

2013年度 修士論文

都市郊外における「農」の可能性
—柏たなか地区における農あるまちづくり活動を
事例として

The possibilities of agriculture in the suburbs
-A case study of the community agriculture-based activities
in Kashiwa-Tanaka area-

原田 恵

Harada, Megumi

東京大学大学院新領域創成科学研究科

社会文化環境学専攻

第1章 研究の背景と目的

1.1	はじめに	1
1.2	研究の背景と目的	1
1.2.1	都市郊外の歴史と現状	1
1.2.2	人口減少・高齢化社会における「農」に対する意識変化	4
1.3	既往研究と本研究の位置づけ	6
1.4	研究の目的	7
1.5	論文のフロー	7
1.6	研究の方法	8
1.7	用語の定義	9
1.8	対象地区概要	10
1.8.1	地区概要	10
1.8.2	人口	12
1.8.3	交通条件	14
1.8.4	土地利用状況	16
1.8.5	歴史	21
1.8.6	農業	22
1.8.7	土地区画整理事業概要	25

第2章 柏たなか地区における開発動向とまちづくり活動の展開

2.1	開発以前の柏たなか地区（～2004（平成 16）年ごろ）	27
2.1.1	農業に適した環境を持つ農村集落	27
2.1.2	農家を中心とした開発反対運動	27
2.1.3	開発に対する軟化	29
2.2	開発初期（2005（平成 17）年～2009（平成 21）年 3 月ごろ）	31
2.2.1	開発事業者側の免罪符としての「農」	31
2.2.2	新住民の流入に対する旧住民の混乱	34
2.3	農あるまちづくり活動の展開（2009（平成 21）年 4 月ごろ～現在）	35
2.3.1	農あるまちづくり実行委員会の発足	35
2.3.2	農業体験農園	36
2.3.3	朝市	40
2.3.4	住民向け講座	41
2.3.5	地域経済・流通構築の取り組み	43
2.3.6	旧住民の反発	44

2.3.7 今後の農あるまちづくり活動と柏たなか地区全体の方向性	47
2.4 小結	49

第3章 都市郊外住民の共同利益としての「農」

3.1 新住民が求める「農」の機能	51
3.2 旧住民が求める「農」の機能	52
3.3 小結	54

第4章 「農」に関するまちづくり活動を行う上での重要点

4.1 新旧住民が関わり合う場を持つ活動の設定	56
4.2 住民とのコミュニケーションと要望把握を行う現場機関	57
4.3 まちづくり活動を行う上での課題	59
4.4 小結	61

第5章 結論 「農」が都市郊外において果たす役割

5.1 農あるまちづくり活動がもたらす住民と「農」の関わり	62
5.2 おわりに 「農」による今後の都市郊外の可能性	63

参考文献	65
------	----

謝辞	68
----	----

第1章 研究の背景と目的

1.1 はじめに

これまで、高度経済成長期やバブル期などの人口増加の中で、都市郊外は、都市住民の宅地供給機能を持つ土地としてみなされてきた。さらに、スプロールの拡大などに伴って、都市域と農地の混在化や、都市インフラの不備など様々な問題が指摘されてきた。その中でも、旧住民の地域社会に新住民が大量に流入することによる混住化は、特に指摘される問題であると言えるだろう。異なった価値観を持つ新住民がやってきて新しい生活を始める中、旧住民は農家を続けることが難しくなり、土地の根幹であった農業は衰退していく。一方、一定数の自給的農家が存在するなど、旧住民の中には、農業に対する思いがあることが推察される。また、少数残る販売農家は、都市農業として厳しい条件の中でも耕作を続けようとしている。

また、社会の変化に伴い、環境や自然に対する人々の関心が高まり、それに伴って、「農」に対する人々の意識が変化している。食料生産活動だけでなく、地産地消や教育性などを重視した「農」に対する社会的な期待の高まりは、都市郊外の新住民にも影響を与えていると考えられる。

したがって、今後、人口減少・高齢化社会における都市郊外のあり方を考える上で、社会における農業や自然への意識の高まりを踏まえ、「農」が都市郊外において果たす役割を改めて検討する必要があるのではないだろうか。

1.2 研究の背景と目的

1.2.1 都市郊外の歴史と現状

日本における都市郊外の歴史は、19世紀にさかのぼる。19世紀の終わり頃から、工業化、産業化の波を受け、都市へ大量に人が流入した。そのことによって、都市内に劣悪な居住環境が見られるようになった。

先に産業革命が起こっていたヨーロッパでは、既に、労働者の良好な居住環境のための検討が行われていた。彼らが行った代表的な例としては、理想都市の建設がある。そして、理想都市の理念のもとに生まれた、現在でも郊外形成に大きな影響を与えている都市論が、エベネザー・ハワードによる「田園都市論」である。ハワードが説いた、田園都

市論の基本的なコンセプトは、「都市と田園の結合」である。ハワードは、都市の魅力が農村より優れているために、都市に人口流入が起こると考え、都市の魅力と農村の魅力の双方を併せ持つ地域「都市-農村部」を提案した。「都市-農村部」の存在によって、都市への人口流入が緩和され、衛生環境が改善されるということが、田園都市論の軸となる考え方である。田園都市論は、世界各国に影響を及ぼした。(日笠、1994)

その影響を受け、日本でも戦前から郊外住宅地開発が始まった。その主なものとして、鉄道会社による開発がある。箕面有馬電気軌道(のちの阪急電鉄株式会社)は、1910(明治43)年の池田(池田室町)、1911(明治44)年の桜井など、次々に郊外住宅建設を進めた。また、同時に温泉や遊園地、商業施設を作り、大学などの教育機関を誘致するなど、沿線内で生活に必要な機能が充足する地域を作り上げた。関東では目黒蒲田電気鉄道(のちの東京急行電鉄)がある。1922(大正11)年に設立され、洗足(1922(大正11)年)や多摩川台(現在の田園調布)(1923(大正12)年)などの住宅地を作り、大学機関や百貨店、遊園地などを整備し、箕面有馬電気軌道同様、鉄道沿線で生活を充足できる地域を作り上げた(原、1998; 渡辺・雨宮・横張、2012)。

戦後、都市は焼け野原となったが、戦後のめざましい復興、1955(昭和30)年からの高度経済成長を受け、都市部への産業集積と人口集中は一層激しさを増した。この頃には、既に都心から近い地域には、大量の住宅建設を行うことが出来る面積の確保が難しくなっていた。そこで、日本住宅公団(のちの独立行政法人都市再生機構)によって、都心近郊に、多くの住宅を抱える大規模な団地が建設されたのである。代表的な団地としては、多摩ニュータウンや港北ニュータウン、千里ニュータウンなどがある(渡辺・雨宮・横張、2012)。

こうした急激な経済成長、都市域への人口増加に基づく市街地拡大は、次第に各地でスプロールと呼ばれる無秩序な開発を引き起こすようになった。スプロールは、様々な問題を引き起こすとして、長年指摘されてきた。日本建築学会によるラーバンデザイン小委員会¹は、土地利用や景観に関する問題の他、混住化によるコミュニティの問題を挙げる。開発によって、新規宅地造成が行われた結果、開発以前からその土地に住む旧住民と新住民、つまり農家と非農家が混在するという混住化が起きる。新旧住民間では、地域や自治組織に対する考え方やライフスタイルが異なることにより、双方の住民間の交流が行われない場合も多々存在している。こうした状況が進行すると、住民が互いを認識しづらくなり、地域の中に住民以外の不特定の人が侵入しやすくなる。そのことによって、他地域からの

1) 都市計画学会との合同組織として、1998~2006年まで設置され、アーバン(urban:都市の)とルーラル(rural:農村の)という言葉の合成語としてのラーバン(rurban)エリアの計画・デザインに関する発信を行った。

ゴミの投棄の問題や、犯罪の発生が生じやすくなる。また、旧来のコミュニティの祭事や文化等が維持されなくなるという問題も存在する（前田、2007）。

スプロールを防ぐため、1968（昭和43）年に都市計画法が改正され、市街化区域と市街化調整区域の「線引き」制度が導入された。しかし、実際には市街化調整区域での厳しい土地利用規則への抵抗、都市化による地価の上昇への期待などから、土地所有者である農家の多くは市街化区域の編入を希望し、その結果、市街化区域の中には、宅地化していない多くの農地が残ることとなった（東、2010）。

1979（昭和54）年ごろから、大都市圏への人口・業務機能の一極集中の傾向が再び強まり、都心部から地価高騰が始まった。やがて、その波は区部周辺・郊外にも波及し、さらなるスプロールの拡大と、農地の減少をもたらした。

しかし、バブル崩壊を経て、都市郊外は、日本全体が抱える高齢化、人口減少という問題によって、そのあり方を大きく変えている。内閣府が公表する「平成24年版 高齢社会白書」によると、今後日本は長期の人口減少過程に入り、2026年に人口1億2,000万人を下回った後も減少を続け、2060年には8,674万人になると推計されている。若年人口が供給されないため、必然的に人口に占める高齢者の割合は高まることとなり、2013（平成25）年には高齢化率が25.1%で4人に1人となり、2035年に33.4%で3人に1人となることが予想されている。このような人口減少、高齢化社会の中で、都市の「成熟時代」（蓑原、2003、p.11）が予想され、コンパクトシティ等、都市機能を集約化させる計画理論などの検討が行われている。

しかし、人口減少・高齢化を迎え、実数的な需要が減少するはずの現代においても、依然として住居の増加傾向は続いている（図1）²⁾。このような新規開発が発生し続けることによって、さらなる都市郊外の拡大の可能性が指摘されている（横張、2007）。

2) 昭和38年以降の総住宅数の増加率をみると、昭和38～48年は20%を超えていたが、平成15年～20年には6.9%と低下しているものの、依然として増加傾向にある。総務省統計局統計センター, 2008, 「平成20年住宅・土地統計調査 結果と概要」, 総務省 http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2008/nihon/1_1.html (2014.1.19 アクセス)

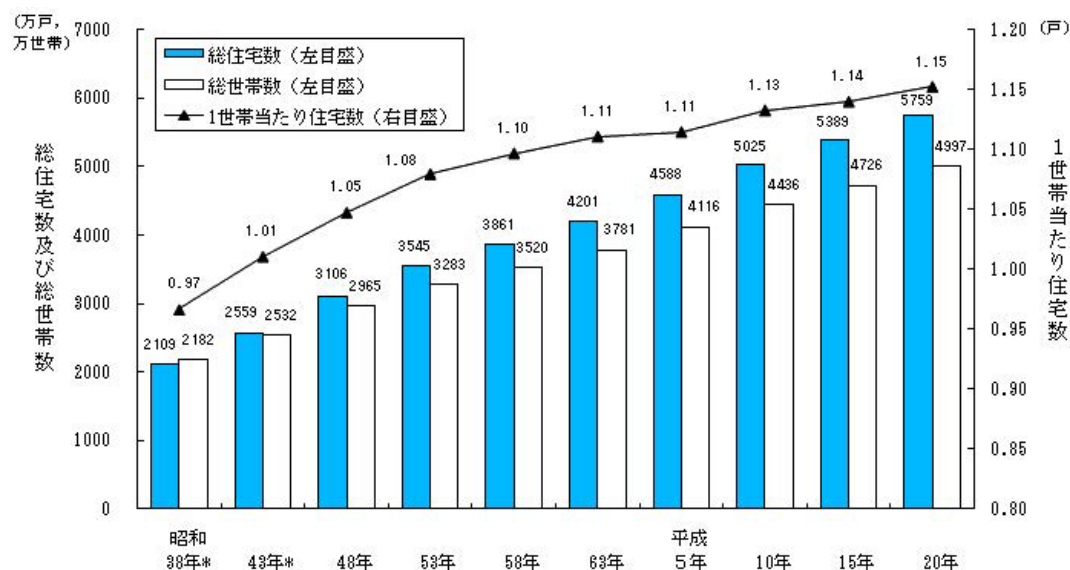


図1 総住宅数、総世帯数及び1世帯当たり住宅数の推移-全国(昭和38年~平成20年)
 (「平成20年住宅・土地統計調査 結果の概要」(総務省統計局統計センター))

1.2.2 人口減少・高齢化社会における「農」に対する意識変化

高度経済成長期における社会的な成長・拡大傾向から、平成初期の経済停滞期を経て、21世紀に入って人口減少・高齢化社会を迎え、社会的な傾向に変化が見られている。日本学術会議(2001)が発行した「価値観の転換と新しいライフスタイルの確立に向けて」という報告書の中では、「物質偏重の価値観から脱却し、「物質・エネルギー志向」から「こころ」に軸足をずらす価値観の醸成が必要である」(p.6)³⁾とされている。つまり、量の重視から質の重視へと、環境や生活に対する人々の意識の変化が起きていると言える。

また、それに伴い、農業や自然に対する都市住民を中心とした人々の意識も変化している。内閣府が2007(平成19)年に行った、農村の持つ役割の調査⁴⁾によると、「食料を生産する場としての役割」を挙げた者の割合が約60%と最も高かったものの、「多くの生物が生息できる環境の保全や良好な景観を形成する役割」「地域の人々が働き、かつ生活する場としての役割」が共に45%以上、「農村での生活や農業体験を通しての野外における教育の場としての役割」も35%を超える等、食料生産活動以外の農業の機能を評価する人々が存在するようになっている。

3) 日本学術会議 価値観の転換と新しいライフスタイル特別委員会は、こうした人々の価値観の転換を、「価値観の転換と新しいライフスタイルの確立に向けて」(2001)にまとめている。

4) 内閣府(2001)「国土の将来像に関する世論調査」内閣府ホームページ

<http://www8.cao.go.jp/survey/h13/h13-kokudo/2-1.html> (2013.1.23アクセス)

農業における生産活動以外の多面的機能については以前から多数の研究がある（祖田・佐藤・太田・隆島・谷口、2006；渡辺・寺田・横張、2012）。特に、都市における多面的機能として、樋口（2008）は以下のようにまとめている。

①農業生産機能

消費地に近接しているという特徴を生かし、地産地消の取り組みや、直売やスーパーの小売店舗において地元食材として販売するなど、JA や卸市場との取引以外でも様々な取引がなされている。

②都市環境保全機能

都心部におけるヒートアイランド現象緩和に対する作用や、土壌保全などに寄与している。また、都市空間において貴重な緑地空間として、自然環境の保全も果たす。

③防災機能

災害時における避難地、延焼防止の緩衝剤、大雨災害時の貯蔵機能など、都市部における防災に寄与する。

④レクリエーション・コミュニティ機能

農業体験農園や収穫体験などを通じて、環境教育、園芸療法などの場の提供、農村部と都市住民との交流拠点などとなる。近年では特にこの機能における需要の高まりがみられ、様々な都市で市民農園・農業体験農園などが人気を博している。

⑥教育機能

農業体験や食育、環境教育、園芸療法などの場を提供する。

進士（1998）は、こうした多面的機能を評価する上で、「産業としての『農業』、生産手段としての、また空間としての『農地』、多才多様な人的資源としての『農民』、その集団としての『農家』『農村』のもつ文化伝承機能や、安定したコミュニティ機能など、全てが複合し総合することによって大きな存在感を持ち、力を発揮する」（p.24）として、多面的機能の複合性、総合性を重視して、「農」という言葉を用いている。

「農」や自然に対する関心の高まりに伴い、都市住民などの非農家による「農」に関する活動も活発化している。以前から人気のある市民農園や農業体験農園、市民大学や援農ボランティアなど、関わる主体も内容も多岐に渡っている（並木・横張・星・渡辺・雨宮、2006）。しかし、関心の高まりに対し、その取り組みはまだ十分とは言えない。2012（平成24年7月に柏市と東京大学新領域創成科学研究科の共同研究「明るい低炭素社会の実現に向けた都市変革プログラム」（代表：飛原英治東京大学教授）が行った「みどりと暮らしについてのアンケート」では、市民が関わるみどりの活動参加状況として、「おこなっていないが、興味はある」という回答が、多くの活動の中で4割程度を占めている。

また、2009（平成 21）年の農水省のまとめによると、市街化区域内の農地は年々減少しており、1993（平成 5）年には約 143 万 ha あった農地面積が、2009（平成 21）年には約 88ha となっている。一方、市街化区域内であっても一部の良好な農地を保全することを目的として作られた、生産緑地地区面積はほぼ横ばいとなっている。したがって、生産緑地としての農地は確保されているものの、市街化区域内農地の宅地転換が進んでいることがわかる。⁵⁾

また、東京都における農家数⁶⁾は、2005（平成 17）年は 1 万 3700 戸となっているが、2008（平成 20）年からは約 11%、さらに、1995（平成 7）年からは約 21%減少するなど、都市域における農業は、年々厳しくなっていることがわかる。

このように、近年都市住民を中心とした、「農」や自然に対する意識の変化や高まりが存在する。一方で、都市住民が参加することが出来る機会は十分ではなく、都市域の農業は衰退しているなど、都市域においては、「農」と社会的需要における隔たりが生じていると述べる事が出来る。

1.3 既往研究と本研究の位置づけ

これまでの都市郊外における農地の位置づけに関する研究としては、(西田、1969；藤岡、1999)がある。これらの研究では、都市郊外における農地が、都市域の拡大に伴う宅地供給源として利用されてきたことが明らかにされている。

また、都市郊外の農地のあり方に対する研究としては、様々なものがある。都市計画における位置づけの必要性を述べている研究（石田、1990）や、増加する自給的農地を都市農業における資源としてとらえ直した研究（土屋・栗田、2013；土屋・原・宮川、2012）、都市住民という新たな「農」のマネジメント活動の展開地としてのあり方（横張、2007）等が挙げられる。これらの研究は、あくまでも都市農地のあり方に絞って述べており、「農」全体を対象としている本研究とは視点が異なる。

都市や都市郊外における農業に関する活動の研究としては、市民農園や農業体験農園に関わる人々の意識に対する研究（安室、2003；山田・門間、2006）や、都市近郊農地における都市住民の農的活動をまとめた研究（並木他、2006）、非農家による農地管理・保全に

5) 農水省「都市農業の振興」, 農水省ホームページ http://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/tosi_nougyo/

(2013. 1. 24 アクセス)

6) 東京都産業労働局農林水産部「農地と農業の担い手」東京都産業労働局農林水産部ホームページ

http://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.jp/norin/tokyo-nou-rin-sui/aramasi/ara_nouti/ara_1.html

(2013. 1. 22 アクセス)

着目した研究（栗田、2012）などがある。また、農業に関する活動に関わる農家側の対応についての研究としては、渡辺・横張・松澤（2003）があげられる。

また、「農」を取り入れたまちづくりに関する研究としては、日本建築学会によるラーバンデザイン小委員会によるものがある。ラーバンデザイン小委員会は、ラーバンを「都市的環境と農的自然的環境の混在」という状況を示す言葉として定義している。これらは、「農」そのものにアプローチするのではなく、都市と農地が混在する地域における計画やデザイン手法に落とし込むことを目的としている点が、本研究とは異なる。

また、「農」の多面的機能と人々の関わりについての研究としては、進士（1998）がある。また、鷹取（2000）は、多面的機能同士の関係性に着目している。しかし、都市郊外という地域における「農」の機能と住民の関係性に着目している研究は見受けられない。

以上から、本研究は、都市郊外という地域に主眼を置き、農地や農業に限らず、複合的な「農」を扱っている点に新規性があると考えられる。

1.4 研究の目的

本研究では、都市郊外で展開されている「農」に関する活動の実態を調査することによって、「農」が都市郊外の問題解決にもたらす可能性を明らかにする。

1.5 論文のフロー

本研究は、4つの章から構成されている。

第1章では、研究の背景と目的についてまとめ、対象事例地区の概要を述べる。

第2章では、対象事例地区における開発動向と、「農」に関するまちづくり活動の展開をまとめる。

第3章では、新旧住民が求める「農」の機能をまとめ、そこから都市郊外住民における「農」の役割について考察する。

第4章では、第3章で考察した「農」の機能を、実際にまちづくりに用いる上での重点点と課題をまとめる。

第5章では、これまで見てきた「農」に関するまちづくり活動から、「農」が都市郊外において果たす役割についてまとめ、結論とする。

1.6 研究の方法

本研究では、「農」に関する活動として、千葉県柏北部東地区（以下柏たなか地区）における農あるまちづくり活動を取り上げる。その理由としては、柏たなか地区が柏市という東京都心部の郊外に位置し、鉄道整備に伴う宅地開発が行われていること、「農」を用いて地域の価値を向上させる取り組みを行っていることが挙げられる。

具体的な方法としては、2010（平成22年）7月～2013（平成25）年12月まで、筆者が対象事例地区で展開される「農」に関する活動に参加し、聞き取りと観察を行った。さらに、対象事例地区における「農」に関する活動の主要な関係者を中心にヒアリング調査を行い、活動を通じて得た「農」への意識等を把握した。ヒアリング調査は、開発以前から対象事例地区に住む住民である地元農家5名、「農」に関するまちづくり活動に参加する新住民3名、活動の事務局関係者5件の計14件に対して行った。それぞれの調査の所要時間は、約1時間半から2時間程度であった。調査対象者については表1のとおりである。

ヒアリング調査後、調査内容を補助する既往研究、報告書等の文献調査を行い、活動を通じて「農」が対象事例地区において果たしている役割について、考察を行った。

表1 ヒアリング調査対象者一覧

番号	分類	職業・所属	年齢・性別
1	農家	農家(専業・自給的)	70代・男性
2	農家	農家(専業・販売)	50代・男性
3	農家	農家(専業・自給的)	70代・男性
4	農家	農家(専業・販売)	50代・男性
5	農家	農家(専業・自給的)	50代・男性
6	体験農園入園者	主婦	40代・女性
7	体験農園入園者	パート	30代・女性
8	体験農園入園者	無職	60代・男性
9	農あるまちづくり 実行委員会	環境コンビニステーション館長	30代・男性
10	農あるまちづくり 実行委員会	民間都市計画コンサル タント会社 代表	50代・男性
11			
12	農あるまちづくり 実行委員会	農家(兼業・販売)、会 社員・JAいちかわ	50代・男性
13	農あるまちづくり 実行委員会	農家(兼業・販売)、会 社員・JAいちかわ	50代・男性
14	農あるまちづくり 実行委員会	独立行政法人都市再 生機構 千葉常磐開 発事務所	30代・女性

(筆者作成)

1.7 用語の定義

①都市郊外

郊外という言葉は、様々な論文や研究上で定義されている。辞書で引くと、「都市に隣接した地域」（大辞泉）や、「都市の周辺にあつて、森林・田畑などが比較的多い住宅地区」（大辞林第三版）のように、都市周辺を意味する言葉が用いられていることが多い。また、高木（2004）は、郊外の特徴（固有性）は、核となる都市がどの程度の規模で、郊外とどのような関係性を持っているのかということに着目する必要があることを述べている。したがって、本研究では、「首都圏などの比較的大規模な既存市街地の周縁で、都市域と農地が混在する地域」を都市郊外として定義する。

②「農」

背景でも述べたように、近年、農業の多面的な機能が見直されている。しかし、農業という言葉には依然として農業生産活動の意味合いが強い。

そこで、進士（1998）は、「農」という言葉を用いている。「農」を用いる上で、「産業としての「農業」、生産手段としての、また空間としての「農地」、多彩多様な人的資源としての「農民」、その集団としての「農家」「農村」のもつ文化伝承機能や安定したコミュニティ機能など全てが複合し総合することによって大きな存在感をもち、力を発揮するということを再確認しなければならない。」（pp24-25）と述べている。したがって、「農」という言葉を用いることによって、農業が、食料生産活動だけではなく、より幅広く農業の多面的機能をもって地域社会に貢献する役割を果たしていることを表すことが可能であると考えられる。

以上から、本研究において、農業は「農地を用いた農作物生産活動」と定義し、「農」は、「生産活動としての農業だけでなく、生態環境保全機能、農村が持つ文化伝承機能やコミュニティ機能等、より幅広く農業の多面的機能を表した言葉」として定義する。

③まちづくり、まちづくり組織

まちづくりという言葉も、様々な定義されて用いられている言葉である。まちづくりの歴史をみると、「ある地域における、何らかの問題に対する働きかけや問題解決」として行われている場合が多い。また、住民や行政など、多様な主体が関わり合うことも特徴として挙げられる。これらを踏まえ、本研究では、まちづくりという言葉を用いて、「ある地域における、住民あるいは行政、関係機関による地域の問題解決を図る活動」として定義する。また、「まちづくりの活動を主導する団体や組織」をまちづくり組織として定義する。

④農あるまちづくり活動・「農」に関するまちづくり活動

本研究中では、対象事例地区における活動を「農あるまちづくり活動」とし、それ以外の地区で行われる活動を「『農』に関するまちづくり活動」とする。また、「農」に関するまちづくり活動を行う団体は、「『農』に関するまちづくり組織」とする。

⑤旧住民・新住民

本論中では、開発以前から都市郊外に住む住民を「旧住民」とし、開発後流入してきた住民を「新住民」とする。

1.8 対象地区概要

1.8.1 地区概要

本研究の対象事例地区である、柏たなか地区が位置する柏市は、東京から約30km、東京都心部から電車で30分程度の距離に位置する。東葛地域における中心地であり、東京通勤者の郊外住宅地域でもある。また、都心部への立地環境から、都市近郊農業が盛んな地域としても知られる。特にカブ・ネギ・ホウレンソウはそれぞれ全国1位、5位、6位の収穫量を誇る。⁷⁾

柏たなか地区は、柏市の北東側に位置し、東を利根川、南西に十余二工業団地に囲まれている。旧田中村の一部であり、小青田・大室・船戸の一部が該当する(図2参照)。江戸時代から続く農村集落だったが、1985(昭和60)年ごろから始まったつくばエクスプレス(以下TX)沿線開発に伴い、土地区画整理事業が行われ、現在は小青田を中心に、集合住宅や戸建て住宅の建設と新規居住者の流入が進んでいる。

7) 柏市,2010「柏市都市農業活性化計画」

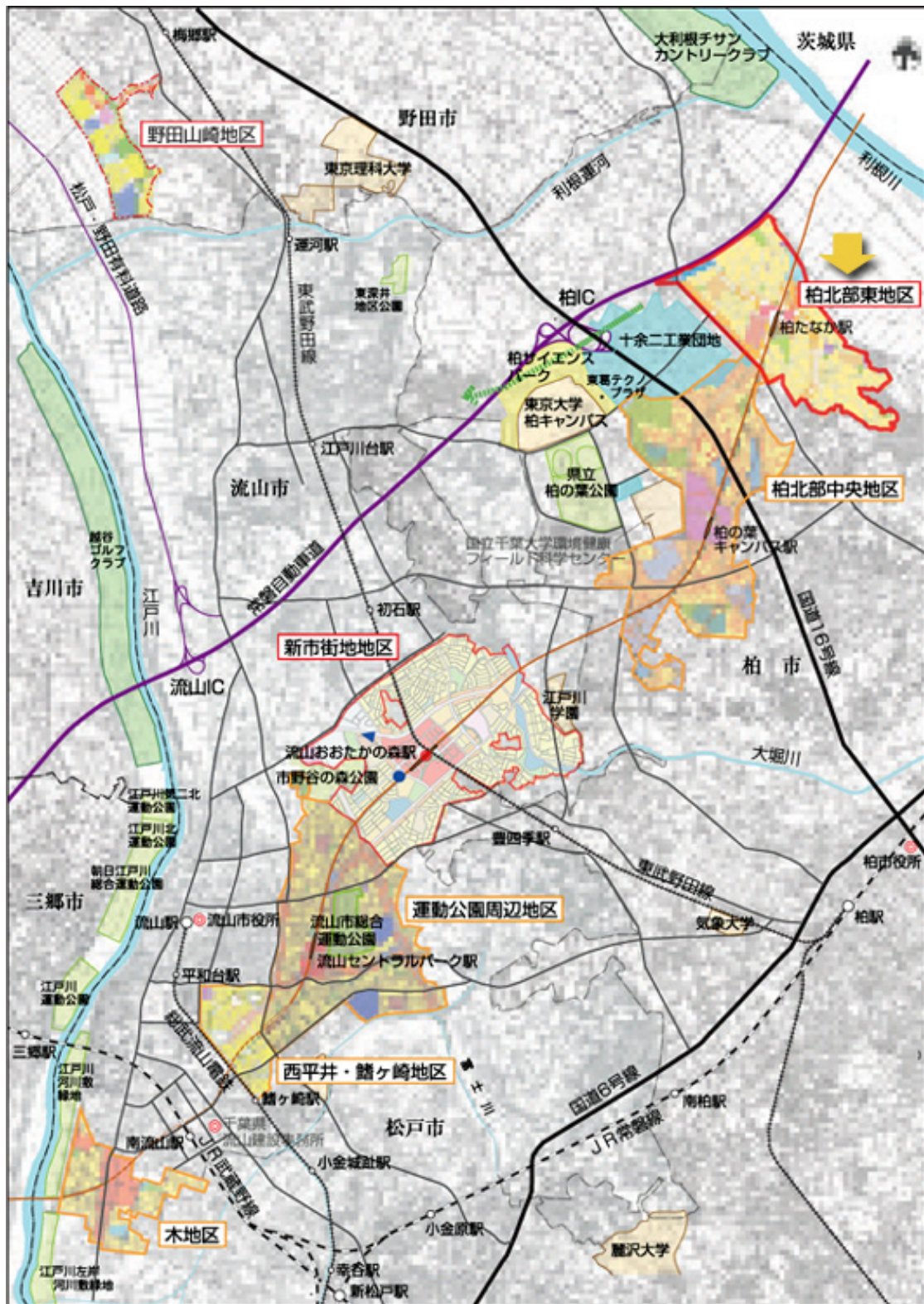


図2 柏北部東地区周辺図⁸⁾

8) 柏市、「柏北部東地区周辺図」、柏北部東地区 農あるまちづくり実行委員会ホームページ

<http://kashiwatanaka.net/project/site.html> (2013. 6. 20 アクセス)

1.8.2 人口

柏たなか地区の人口は9161人、世帯数は3620世帯である(2013(平成25)年10月時点)。地区内では、大室が周辺地域に比べて人口・世帯数共に多い。また、高齢化率は、小青田が周辺地域の中でも特に低くなっている(表2参照)。⁹⁾

表2 柏たなか地区における人口動態

		人口(人)	世帯数(世帯)	平均世帯人員(人/世帯)	高齢者率(%)	農家数(戸)
柏市		403,991	172,712	2.34	22.3	1,682
田中出張所	大室	5,613	2,154	2.61	20.9	70
	小青田	1,628	718	2.27	5.6	15
	船戸	1,920	748	2.57	19	62
	花野井	11,872	4,699	2.53	22.1	69
	大青田	1,135	388	2.93	24.2	56
	山高野	145	69	2.10	17.2	31
	正連寺	212	102	2.08	28.3	6
	若柴	8,320	3,428	2.43	9.5	15
柏たなか地区計		9,161	3,620	2	46	147
田中出張所計		30,845	12,306	2.51	18.35	324

(柏市住民基本台帳人口(2013(平成25)年10月当時)を参考に筆者作成)

また、人口の推移をみると、大室、船戸がほぼ横ばいである一方、小青田では2005(平成17)年から現在まで、増加傾向にある(図3参照)。人口増加率を見てみると、大室はほぼ横ばいであるが、小青田、船戸はそれぞれ2009(平成21)年、2011(平成23)年に人口増加傾向の山を迎えており、それ以降の人口増加率は下降気味である(図4参照)。したがって、2011(平成23)年~2013(平成25)年にかけては、人口の増減はあまり見られなかったと言える。このことから、TX沿線開発事業に伴う新規居住者の流入は、2009(平成21)~2011(平成23)年ごろに一度ピークを迎え、現在は一旦波が落ち着きを見せていると考えられる。

各地区における年齢別の人口増加率を見ると、どの地区も60歳以上は増加傾向にある(表3参照)。その中で、小青田の2005(平成17)年~2010(平成22)年にかけての増加率は高く、特に0~19歳、20~39歳はとびぬけて高くなっている。小青田は、特に開発の進行が早い地区であり、開発による新住民は、小さい子供を持つ子育て層が多いと考えられる。

9) 田中出張所は、旧田中村地域における柏市の補助機関である。主な対象地域としては、柏たなか地区(大室、小青田、船戸)の他、花野井、大青田、山高野、正連寺、若柴が該当する。

表3 柏たなか地区における年齢別人口増加率の変化

	大室				
	0～19歳	20～39歳	40～59歳	60～79歳	80歳以上
1990(平成2)～ 1995(平成7)年	99.4	112.8	131.1	135.0	148.1
1995(平成7)～ 2000(平成12) 年	78.4	107.8	105.4	118.5	151.9
2000(平成12) ～2005(平成 17)年	73.6	98.3	91.0	136.4	134.2
2005(平成17) ～2010(平成 22)年	89.4	94.3	79.7	150.7	124.2

	小青田				
	0～19歳	20～39歳	40～59歳	60～79歳	80歳以上
1990(平成2)～ 1995(平成7)年	72.4	138.7	74.2	90.0	220.0
1995(平成7)～ 2000(平成12) 年	94.4	85.3	95.8	106.7	54.5
2000(平成12) ～2005(平成 17)年	97.0	79.2	113.0	97.9	83.3
2005(平成17) ～2010(平成 22)年	384.6	459.4	283.3	197.9	400.0

	船戸				
	0～19歳	20～39歳	40～59歳	60～79歳	80歳以上
1990(平成2)～ 1995(平成7)年	79.2	83.9	110.5	112.9	125.0
1995(平成7)～ 2000(平成12) 年	79.8	99.0	96.9	109.5	114.3
2000(平成12) ～2005(平成 17)年	78.1	95.3	91.3	115.9	122.5
2005(平成17) ～2010(平成 22)年	110.8	148.4	90.2	118.4	130.6

(柏市住民基本台帳人口(2013(平成25)年10月時点)を参考に筆者作成)

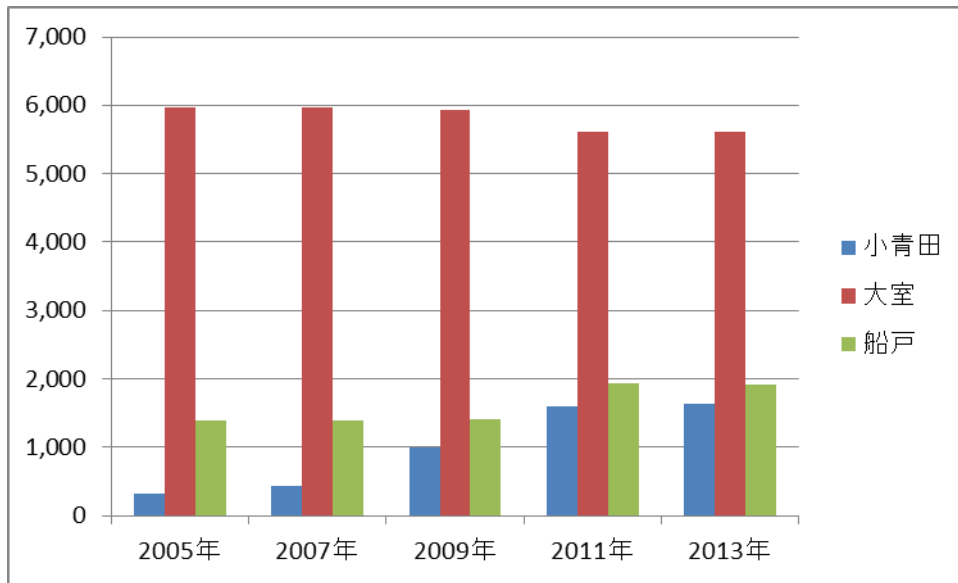


図3 柏たなか地区における人口の推移 (単位 人)
 (柏市住民基本台帳人口 (2013 (平成 25) 年 10 月時点) を参考に筆者作成)

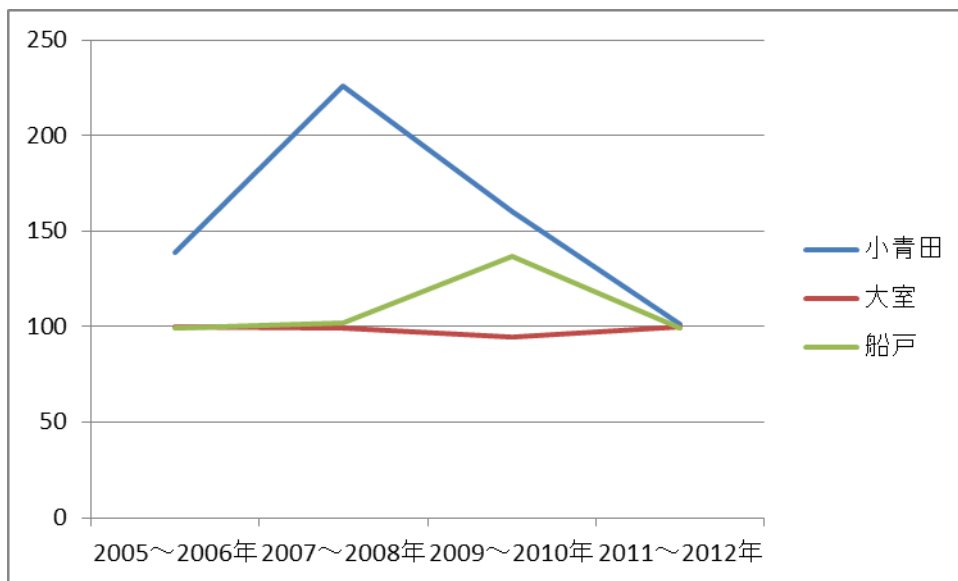


図4 柏たなか地区における人口増加率の推移 (単位 %)
 (柏市住民基本台帳人口 (2013 (平成 25) 年 10 月時点) を参考に筆者作成)

1.8.3 交通条件

柏たなか駅から、東京都心部までは、柏たなか駅からTXを利用し秋葉原駅まで約30分で直結する。駅周辺の開発状況が他の地区と比較して遅れていることから、乗客人員数は沿線各駅の中では少ない(表4参照)。常磐自動車道柏インターチェンジまでは約2kmで、東京都心部およびつくば・土浦方面と直結する。柏市中心部からは約5.5kmで、北部地域

の拠点である柏の葉キャンパス駅までは約2 kmである。

表4 年間平均乗車人員数(単位 人)

	駅名	平成23年度 平均乗車人員	平成24年度 平均乗車人員	平成25年10月 平均乗車人員
1	秋葉原	57590	59174	61400
2	新御徒町	14778	15723	16800
3	浅草	8363	9101	8900
4	南千住	4135	4409	4600
5	北千住	37306	39741	41400
6	青井	5812	5985	6000
7	六町	10621	11459	12300
8	八潮	14895	16212	17300
9	三郷中央	8708	9862	11400
10	南流山	29277	30550	31900
11	流山セントラルパーク	2855	2976	3300
12	流山おおたかの森	29056	30448	31600
13	柏の葉キャンパス	12152	12744	14000
14	柏たなか	2854	3053	3400
15	守谷	22664	23709	24200
16	みらい平	3387	3679	4100
17	みどりの	2690	2924	3100
18	万博記念公園	2063	2215	2400
19	研究学園	4886	5322	5900
20	つくば	15638	16637	17300

(1日平均乗車人員(年度別)、つくばエクスプレス ホームページより筆者作成)

1.8.4 土地利用状況

柏たなか地区は北総台地上にあり、主に台地部が農地と集落、利根川沿いの低地が水田として利用されてきた。

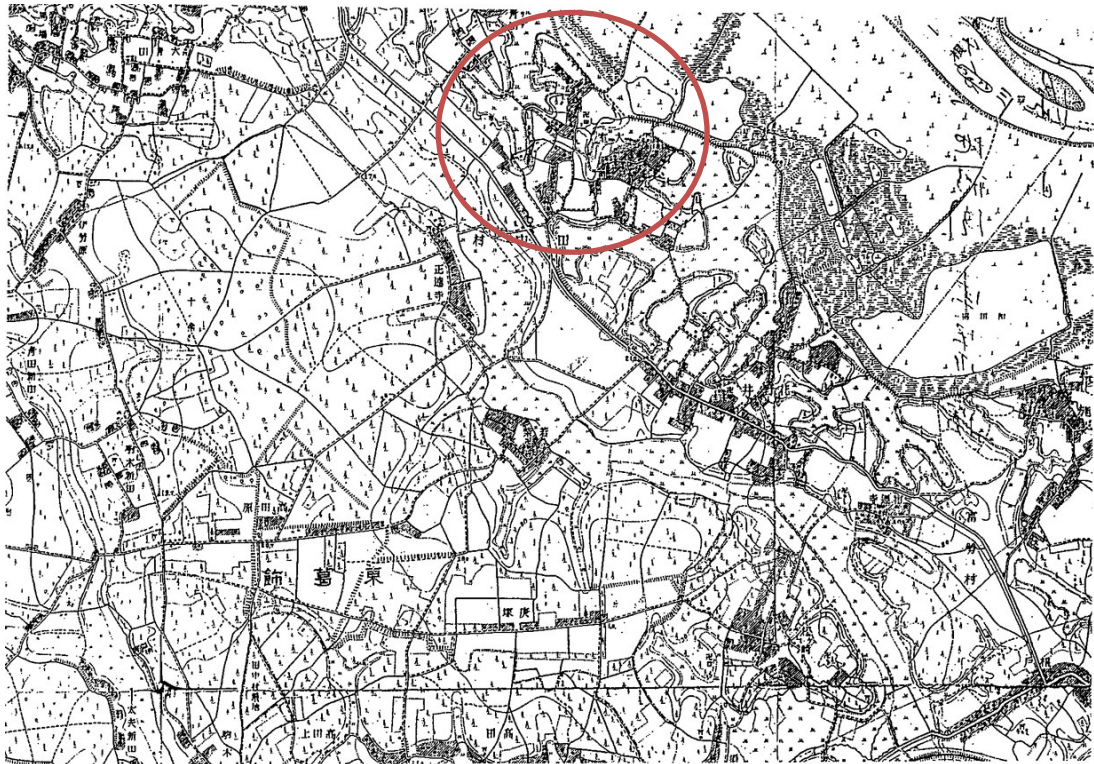
1930（昭和5）年ごろの土地利用状況を見ると、利根川沿いや入り組んだ低地部分は荒地となっており、台地上が農地として利用されていたことがわかる。

1972（昭和47）年ごろになると、低地に沿って集落部が出来、利根川沿いは大規模田園地帯として整備される。また、地区に隣接して十余二工業団地が出来た。

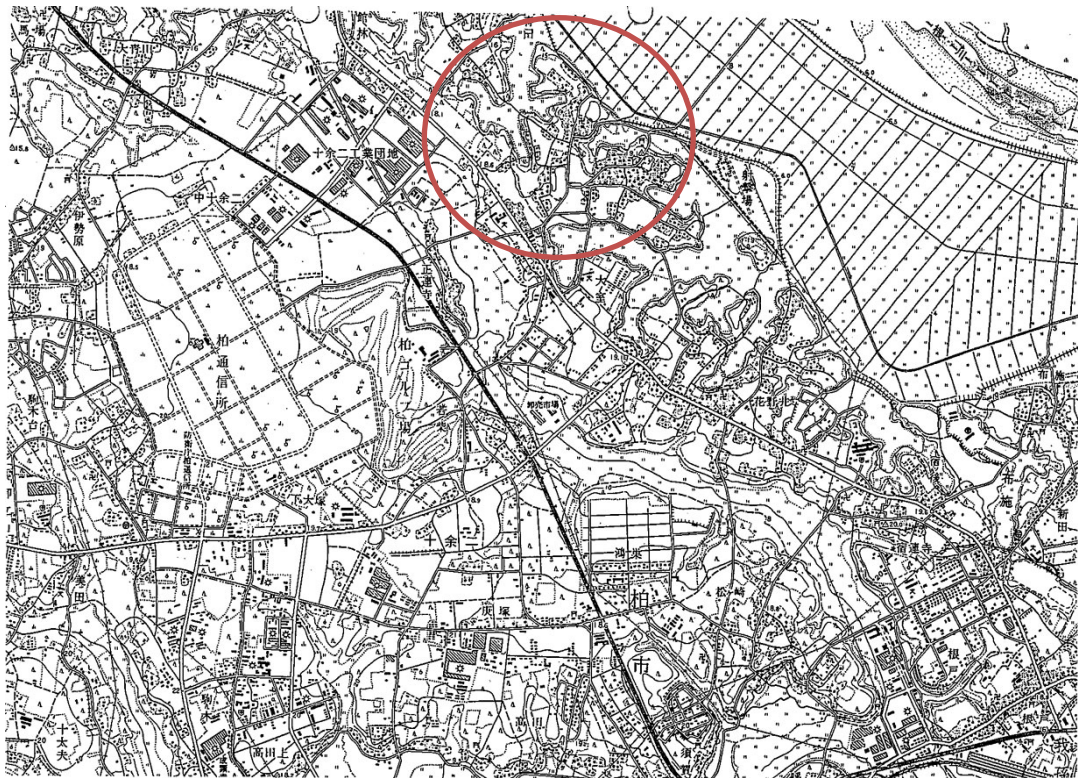
1985（昭和60）年頃になると、地区周辺に常磐自動車道が整備され、大室側に隣接して、大規模住宅団地である東急柏ビレジが作られるなど、地区周辺の都市化が進んだ。TX沿線の開発事業に伴って、宅地や公共用地が増加し、農地、山林・原野が減少している（図5参照）。

現在の地区内においては、小青田では全域的に戸建て・集合住宅が見られる。大室は開発事業の進行が遅れていることから、整備が進む駅前広場周辺を除き、道路は細く入り組み、農村集落が点在している。既存集落部には、小青田の姫宮神社や大室の香取神社、吉祥院、船戸の医王寺など、歴史ある寺社仏閣がある。

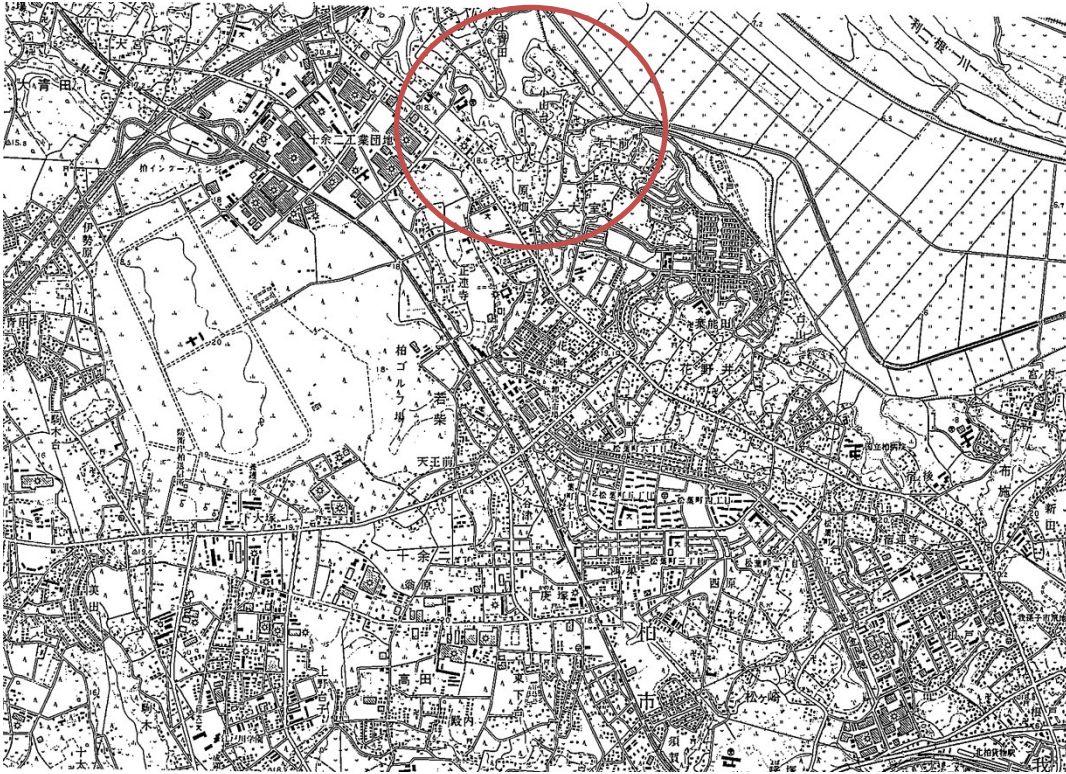
地区の周辺には、上利根地区、新利根地区といった広大な田園地帯が広がっている。上利根地区には施設園芸を行う大室園芸団地や、耕作放棄地を整備して作られた（有）柏みらい農場などの大規模畑地がある。地区西側は農地が多く存在する船戸・大青田に接している。地区の南東側には、東急柏ビレジや北柏ライフタウンなどの郊外住宅地がある。また、地区の南西側には十余二工業団地が近接し、隣駅である柏の葉キャンパス駅周辺は、北部地域の開発事業の中心地となっている（図6、表5参照）。



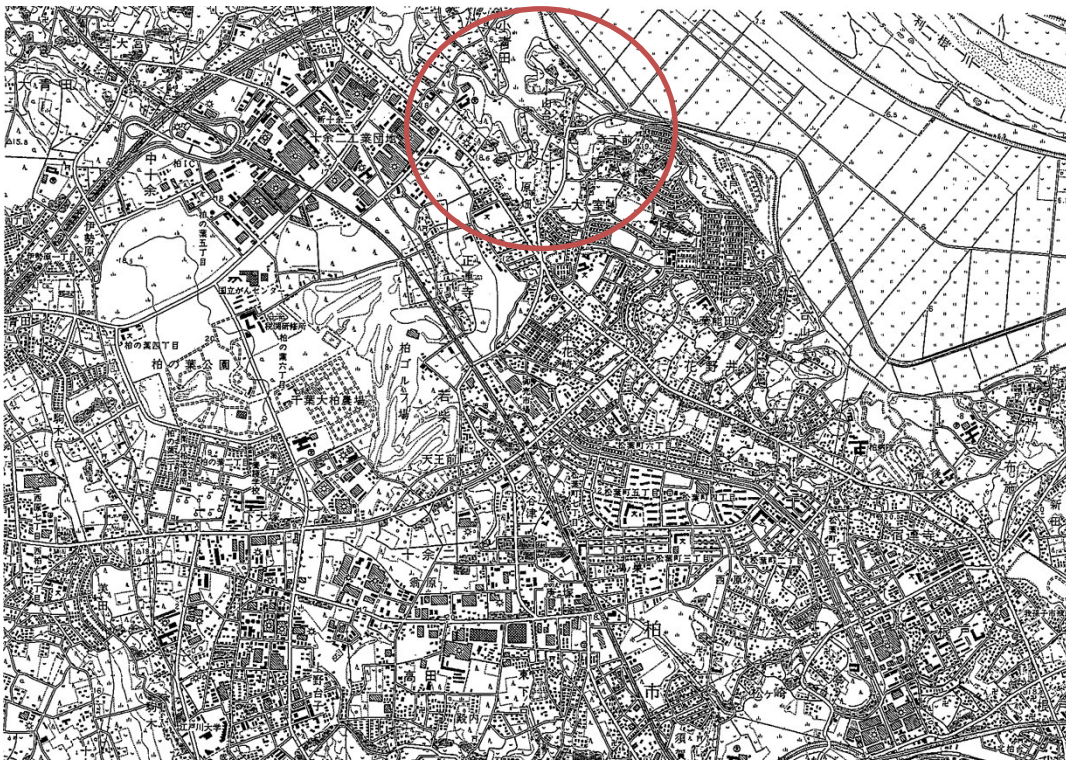
(1930 (昭和 5) 年 柏町誕生)



(1972 (昭和 47) 年 営団地下鉄千代田線と相互乗り入れ開始)



(1985 (昭和 60) 年 米軍柏通信所全面返還)



(1996 (平成 8) 年 さわやか県民プラザ会館)

図 5 土地利用状況の変遷 (「柏市地形図」より 楢円部 (柏たなか地区) は筆者による)

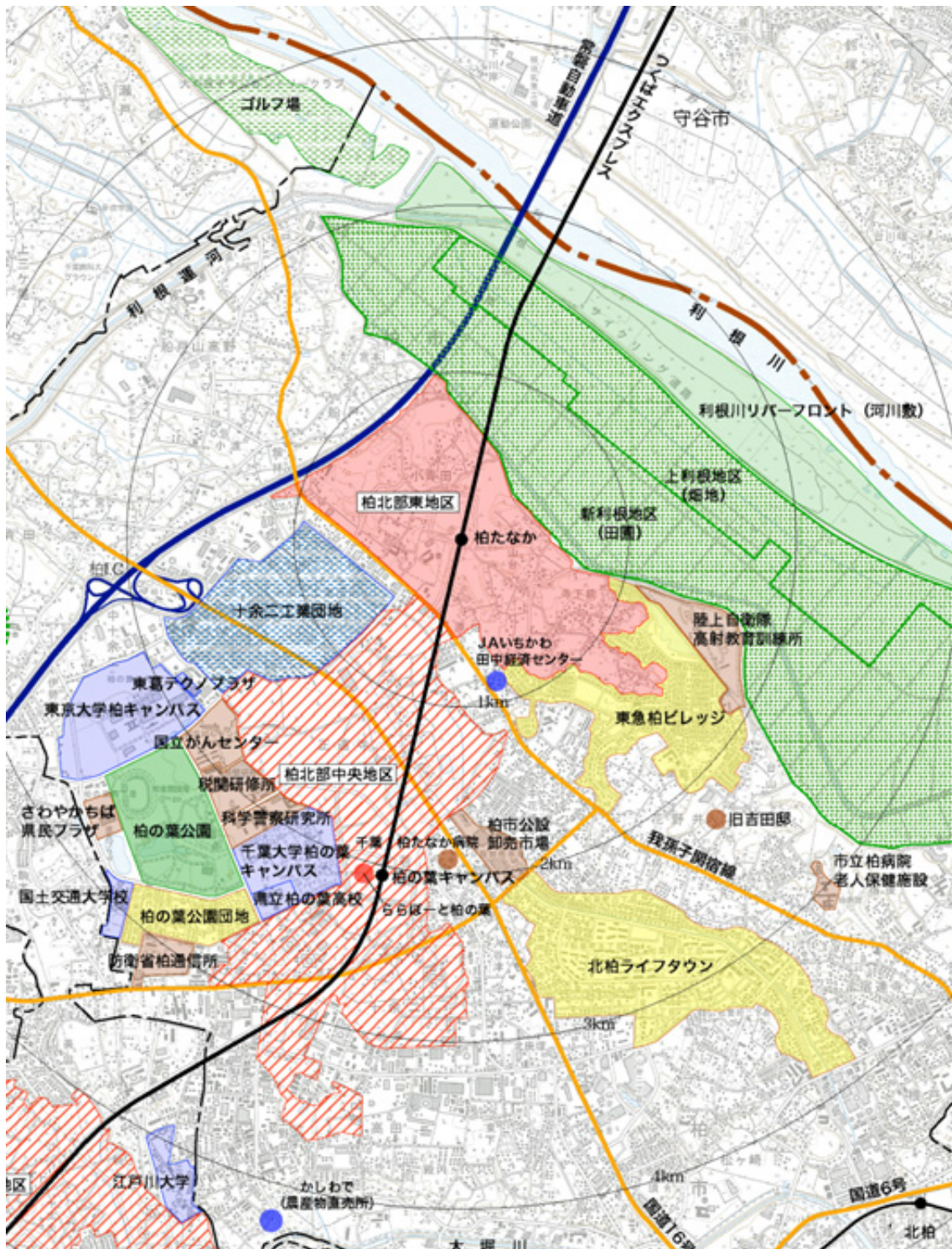


図6 周辺施設立地図10

10) 柏市、「柏北部東地区周辺図」，柏北部東地区 農あるまちづくり実行委員会ホームページ

<http://kashiwatanaka.net/project/site.html> (2013. 6. 20 アクセス)

表5 周辺施設一覧

分類	名称	業種・業態	主な内容	備考
大学等	千葉大学 環境健康フィールド科学センター、 園芸学部	農学、園芸学 薬学、医学 教育学等	漢方薬草・ハーブ 漢方治療(東洋医学)	民間との共同研究 柏の葉診療所
	東京大学 新領域創成科学研究科	都市計画 産学連携 健康	空間情報科学 基盤系/生命系/ 環境系 健康スポーツ科学	民間との共同研究 柏の葉診療所
農業	JAIちかわ	農業協同組合	農業指導、農産物販売、ライフ田中(不動産)	
	あけぼの山農業公園	柏市農業公園	観光農園、レクリエーション、体験型教室等	
	上利根農場 (有) 柏みらい農場)	農業生産法人 (地権者)	上利根地区の大規模農場(108ha)	カルビー食品とジャガイモ生産契約
商業等	ららぽーと柏の葉	複合商業施設	東急ストア、シネコン等 約150店舗・店舗床面積36400㎡	
	流山おおたかの森S.C	ショッピングセンター	135店舗・店舗床面積41120㎡	
	かしわで (農産物直売所)	農産物直売	地元農家と販売契約 加工食品も扱う	
	ライフ田中(株)	不動産	資産活用等	
医療健康	千葉大学柏の葉診療所	診療施設	漢方治療(東洋医学専門医)	環境健康フィールド科学センター
	千葉柏たなか病院 (旧・田中農協病院) (医療法人社団葵会)	総合病院	病床数166 (一般病棟109、 障害者施設等一般病棟57) 医師(千葉大学医学部)	柏たなか駅前に移転予定 (学校法人が運営する専門学校等を併設予定)
産学連携	東葛テクノプラザ	県の産業振興施設	インキュベータ事業、交流・研究事業	
	東葛川口つくば(TX沿線)地域新産業創出推進ネットワーク	新産業創出	産学連携による研究開発、販路拡大支援等	

(柏北部東地区 農あるまちづくり実行委員会ホームページより 筆者作成)

1.8.5 歴史

柏たなか地区は、自然環境や立地環境の良さから、農村集落として古くからの歴史を持つ。地区周辺には、旧石器、縄文、古墳時代などの複数の遺跡があり、古代から人々が生活していた跡が見られている。

中世になると、大青田の猪山城や、大室の大室城が作られた。また、この頃に小青田の姫宮神社が創建されたと伝えられている。

江戸時代に入ると、本多正重が船戸藩を作り、本多氏の統治が行われた。後に本多氏は駿河田中藩（現在の静岡県藤枝市）に移され、船戸は廃藩置県まで飛領地として位置づけられることとなった。また、地区南東部は、江戸幕府の軍馬を育てていた、小金牧の一部に含まれていた。

明治中期の町村制施行の際には、田中藩の領地であったことにちなみ、周辺一帯が田中村と名付けられた。食糧不足による入植が進み、豊四季や十余二などが開墾された。

昭和に入ってから、地区周辺ではゴルフクラブの開発、軍事施設の建設など、大きな変化が起きていたが、柏たなか地区では、これまでのように農業を中心とした農村としての生活が続いていた。しかし、1985年（昭和60）年に常磐新線（現TX）整備の答申が行われ、TX整備に伴う独立行政法人都市再生機構（以下UR）が主体となった土地区画整理事業が行われることになった。減歩による農地面積の減少等を理由に、農家を中心とした住民による激しい反対運動が展開されたが、1999（平成11）年に都市計画決定がなされ、事業が進行することになる。小青田では早くから開発が進んだものの、大室では根強い反対運動が展開され続け、一向に進まなかった。最終的に、2013（平成25）年9月に、大室の一部地域は事業区域外となった。

現在、小青田では道路等の造成工事は完了し、宅地整備が進められている。大室では、反対運動の収束に伴い、駅前広場の整備や道路整備などの造成工事、事業外となった区域での整備方針の検討が行われている。旧住民の農家の多くは、所有していた農地を手放して宅地化している。元々農業が盛んに行われていた大室では、販売農家がまだ多く残ってはいるが、農業従事者の高齢化と、後継者の不足によって、農業の衰退が危ぶまれている。

1.8.6 農業

2005（平成17）年3月に大規模な農地をもつ旧沼南町と合併して以降、柏市全体の農家戸数・耕作面積は全体的に増加している。一方、柏たなか地区を含む旧田中村地域では、農家戸数は減少しているが、耕作面積は、水田を中心に増加している。これは、2003（平成15）年に設立された農業生産法人 有限会社柏みらい農場¹¹による上利根地区の大規模な農地整備の影響を受けたものと考えられる（表6、表7参照）。

表6 農家戸数の変化

	農家数（戸）									
	総数		専業		兼業				自給的農家	
					第一種		第二種			
	柏市	旧田中村	柏市	旧田中村	柏市	旧田中村	柏市	旧田中村	柏市	旧田中村
1985年	1,661	…	274	…	307	…	1,080	…	…	…
1990年	1,635	…	281	…	234	…	1,120	…	…	…
1995年	1,463	…	223	…	236	…	1,004	…	…	…
2000年	1,271	452	218	57	239	83	446	188	368	124
2005年	1,169	408	212	63	161	64	345	130	451	151
2010年	1,682	344	343	61	280	48	503	103	556	132

（2010年度農林業世界センサスを元に筆者作成）

表7 耕作面積の変化

	経営耕作面積（ha）							
	面積計		田		畑		樹林地	
	柏市	旧田中村	柏市	旧田中村	柏市	旧田中村	柏市	旧田中村
1985年	1,279	…	556	…	680	…	43	…
1990年	1,252	…	505	…	698	…	50	…
1995年	1,214	…	494	…	675	…	45	…
2000年	1,053	373	433	194	589	174	31	4
2005年	822	256	358	140	443	115	21	2
2010年	2,026	409	1,128	284	821	123	77	2

（2010年度農林業世界センサスを元に筆者作成）

地区内の農家戸数をみると、大室が最も多くなっている。また、大室では、全体の農家戸数の85%以上を販売農家が占めるが、小青田、船戸では約60%となっており、小青田・船戸の自給的農家の割合は大室に比べて大きいことがわかる。また、兼業農家の中では、農業外収入を主とする第二種兼業農家の数が多い。

したがって、大室は地区周辺でも販売農家が多い土地であり、小青田、船戸は比較的自給的農家が多いということがわかる（表8参照）。

11) 柏みらい農場は、2003年1月29日に設立された農業生産法人有限会社柏みらい農場が運営する、120haの耕作放棄地を再生して作られた農場である。上利根地区に位置し、収穫体験農園なども備えている。（広報かしわ、2003.2.15 第1187号より）

表8 柏たなか地区と地区周辺における農家戸数

		農家数（戸）				
		総 数	専業農家	第一種兼業農家	第二種兼業農家	自給的農家
柏市		1,682	343	280	503	556
田中出張所	大 室	70	13	14	32	11
	小 青 田	15	2	-	7	6
	船 戸	62	12	5	20	25
	花 野 井	69	10	10	16	33
	大 青 田	56	14	9	14	19
	山 高 野	31	5	6	8	12
	正 連 寺	6	2	-	1	3
	若 柴	15	3	-	1	11
	そ の 他	0	0	0	0	0
計	344	61	48	103	132	

(2010年度農林業世界センサスを元に筆者作成)

耕地面積は、地区周辺の中でも、船戸が最も大きくなっている。これは、船戸の多くが市街化調整区域であるためだと考えられる。地区周辺と比較すると、大室は耕地面積が大きいが、小青田の耕地面積は小さい（表9参照）。

また、農家当たりの耕地面積としては、自給的農家は30～40a程度、販売農家は柏たなか地区外の農地も合わせ、1ha程度であることが多い。¹²⁾

表9 柏たなか地区と地区周辺の耕地面積

		耕地面積（a）			
		計	田	畑	樹園地
柏市		202,564	112,797	82,076	7,691
田中出張所	大 室	10,559	7,325	3,134	100
	小 青 田	885	571	314	-
	船 戸	17,193	13,375	3,818	-
	花 野 井	5,665	4,257	1,408	-
	大 青 田	2,341	302	2,023	16
	山 高 野	3,060	2,256	779	25
	正 連 寺	328	145	183	-
	若 柴	250	100	150	-
	そ の 他	0	0	0	0
計	40,865	28,371	12,323	171	

(2010年度農林業世界センサスを元に筆者作成)

12) 2013.6.18～8.6、農家4名、JAいちかわへのインタビュー調査より

また、旧田中村における農業従事者数の年齢層を見てみると、男女ともに65歳以降の年齢層が多く、約44%を占めている。特に75歳以上が占める割合が22.7%と全体で最も大きく、農業従事者が高齢化していることがわかる。また、55～64歳までの農業従事者の割合も20%を超えており、今後も高齢化が進行すると考えられる（表10、図7、図8参照）。

表10 旧田中村における農業従事者の年齢構成

	計		男		女	
	人	%	人	%	人	%
15～24歳	7	1.2	15	4.7	8	2.8
25～34歳	11	1.8	17	5.4	13	4.6
35～44歳	31	5.2	33	10.4	27	9.6
45～54歳	38	6.3	51	16.1	36	12.8
55～64歳	56	9.3	71	22.4	61	21.6
65歳以上	267	44.6	130	41.0	146	51.8
計	599	100.0	317	52.9	282	47.1

(2010年度農林業世界センサスを元に筆者作成)

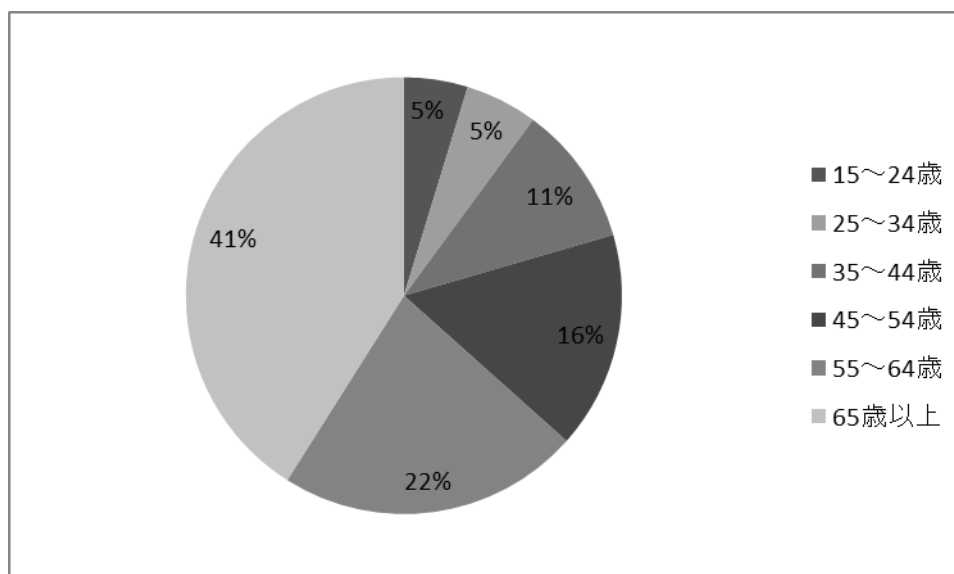


図7 旧田中村における農業従事者の年齢構成(男性)

(2010年度農林業世界センサスを元に筆者作成)

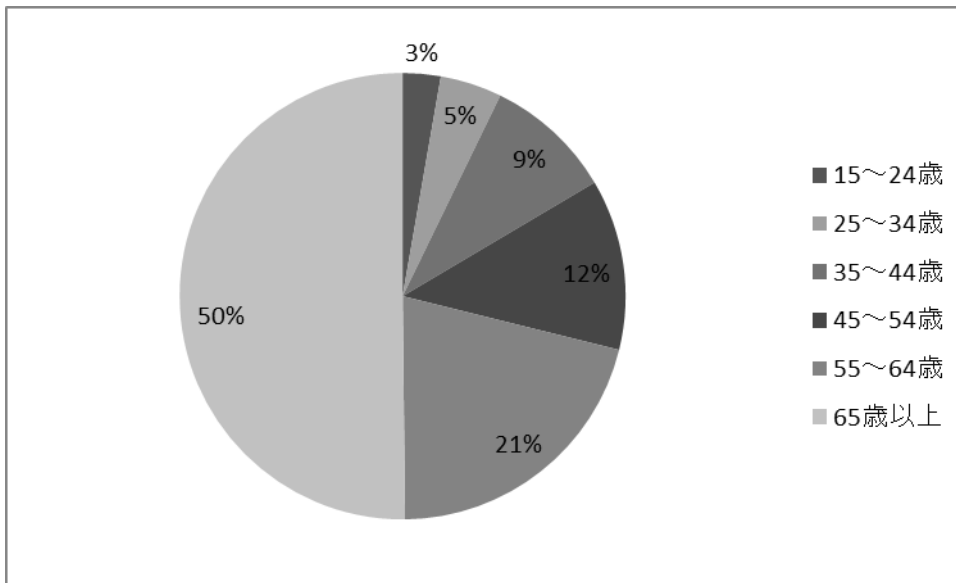


図8 旧田中村における農業従事者の年齢構成(女性)

(2010年度農林業世界センサスを元に筆者作成)

地区周辺における主な作物はカブやハウレンソウで、特に豊四季や十余二はカブの有名な産地である。

柏たなか地区では、1955（昭和30）年頃は、小青田では麦やさつまいもを生産し、業者に販売していた。大室ではニラが盛んに作られていた。1980（昭和50年）代半ば頃から野菜も作られるようになり、ネギ、ニラ、にんじんなどが作られていた。現在、柏たなか地区では、かぶ、チンゲンサイ、トマト、キュウリ、枝豆、ネギなどが多く作られている（表11参照）。

表11 周辺地域（旧田中村）の作付け状況

	計	稲	カブ	ハウレンソウ	ネギ	麦類	雑穀・豆類	その他
収穫面積 (ha)	229.6	122.5	30.9	28	10.3	5	3.4	29.5
収穫面積全体に占める割合 (%)	100	53.4	13.5	12.2	4.5	2.2	1.5	12.8

(2010年度農林業世界センサスを元に筆者作成)

1.8.7 土地区画整理事業概要

柏たなか地区では、TXの整備と一体的な都市基盤整備を目的とした、一体型土地区画整理事業が実施されている。URが施行者となり、計画人口17000人・施行面積169.9haを予

定し、2001（平成13）年3月の事業認可から2018（平成30）年まで行われる予定である。宅地販売状況は約20%と低く、住民の反対運動を受け、未だ事業進捗率も7割に満たない。現在は、平成28年度の整備完了を目指し、整備工事と、住宅販売が急ピッチで行われている（表12、図9、表13参照）。

表12 事業概要

事業名称	柏都市計画事業柏北部東地区一体型特定土地区画整理事業
施行者	独立行政法人都市再生機構
施工面積	169.9ha
計画人口	17000人
事業期間	2001（平成13）年3月26日～2019（平成31）年3月31日 （清算期間を含む）

（「柏北部東地区まちづくり共同調査等業務報告書」、2008、柏市より）

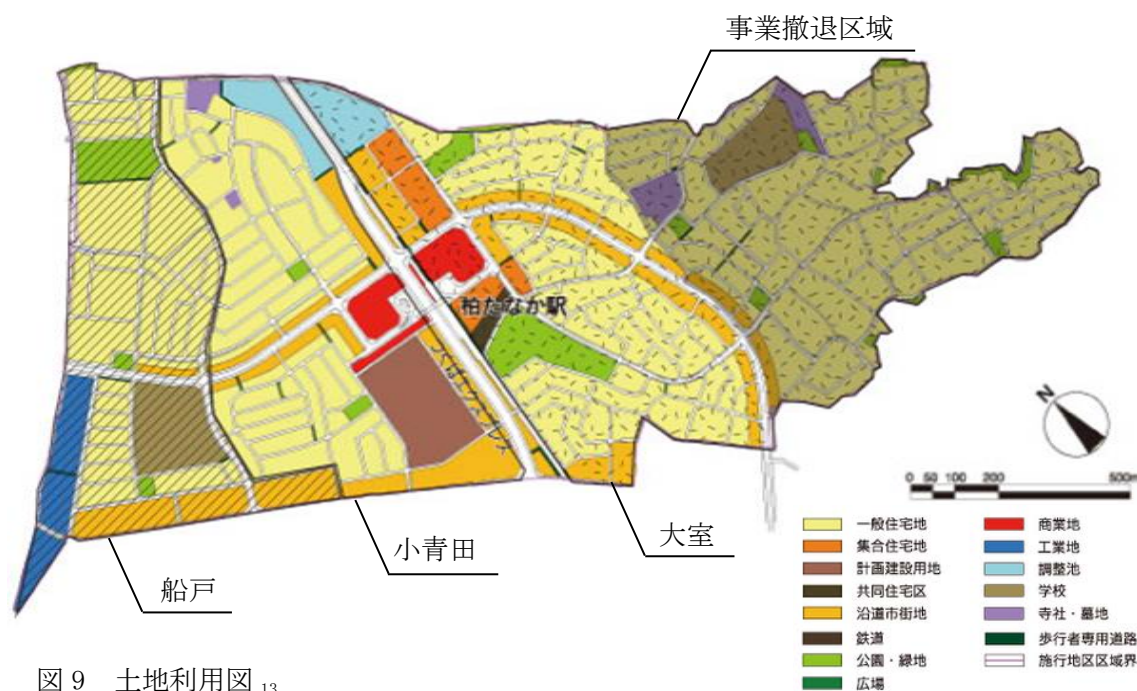


図9 土地利用図¹³

（筆者加筆）

表13 区画整理事業 進捗状況

事業費執行ベース	市支出額ベース	宅地完成面積ベース
全体501億円	全体23億円	全体 124ha
実績332億円	実績23億円	実績 25ha
進捗率 66%	進捗率 100%	進捗率 20%

（「柏市内の土地区画整理事業」、柏市都市部 北部整備課・区画整理課・北柏駅北口土地区画整理事務所より）

13) UR 都市再生機構、「計画概要」つくばエクスプレスタウン タウン情報 - 柏北部東ホームページ
<http://www.ur-net.go.jp/syutoken/tx/town/town04.html> (2013. 6. 20 アクセス)

第2章 柏たなか地区における開発動向とまちづくり活動の展開

2.1 開発以前の柏たなか地区（～2004（平成16）年ごろ）

2.1.1 農業に適した環境を持つ農村集落

柏たなか地区は、下総台地上に位置する農村集落である。豊かな土壌、利根川流域に集落が位置するという地理的環境など、農村集落として優れた環境下にあった柏たなか地区内の集落は「塩さえ買えば、あとは自分で」¹⁴、なんでも自給して生活していたという。昭和半ばまでは味噌や醤油なども自分たちで作っており、旧住民の農家であるO氏は、麴造りは女の人の仕事で、その出来栄が腕の見せ所だったと述べている。農作業や日々の生活を通じ、住民同士の結びつきは強く、道をすれ違う人もほとんど顔見知りだった。町会や寺社などの地縁組織の構成員はほぼ重複しており、役員を輩出する家も決まっているなど、まさに「昔の古い、農村」¹⁵だったという。

1955（昭和30）年頃に農業の機械化が進み、人員削減が可能になったことから、柏たなか地区でも家長である父親が外に働きに行き、高齢者や女性たちが家で農業を行う兼業農家が増え始めた。

この頃は、柏たなか地区では米や小麦、サツマイモなどが中心に作られていたが、1965（昭和40）年ごろから、収益が上がる野菜の栽培に切り替わり、ネギや三つ葉、ニラなどが主な作物となった。昭和54年には、大室に大規模園芸栽培施設である大室園芸団地が作られた。

このように、1985（昭和60）年に開発事業が決定するまで、柏たなか地区では、農業が土地利用面でも社会的な面でも強く影響していたと述べる事が出来る。

2.1.2 農家を中心とした開発反対運動

1975（昭和50）年頃から、通勤・通学時の乗車率の緩和などを理由に常磐新線（現TX）の建設が検討され始めた。1984（昭和59）年11月には、柏市など東葛地域の住民が、早期建設の署名運動を展開し、37万通以上もの署名を集めている（相原、2007）。このことから、周辺地域の住民にとって、新線建設は喜ばしいことであったことがうかがえる。この当時は、柏たなか地区の住民たちの中にも常磐新線の開通に賛成する声も聞かれたという。1985

14) 2013. 6. 18 旧住民農家O氏ヒアリング調査より

15) 2013. 11. 27 町会長N氏ヒアリング調査より

(昭和 60) 年 7 月、地域住民からの要望を受けた形で、常磐新線の整備答申が行われ、鉄道建設が決定する。さらに、1999 (平成 11) 年には都市計画決定され、柏たなか地区でも宅地開発が行われることとなった。

土地区画整理事業は、道路、公園、河川等の公共施設を整備・改善し、土地の区画を整え、宅地の利用の増進を図ることを目的とした事業である。公共施設が不十分な区域では、保留地を売却し事業資金の一部に充て、減歩として地権者からその権利に応じて少しずつ土地を提供してもらう必要がある。

元々公共施設が少なかった柏たなか地区では、40%という高い合算減歩率が設定された。高い減歩率での減歩が行われるということは、農地面積が大幅に減少することを意味している。小青田の旧住民の 1 人で、現在も自給的農業を続ける N 氏は、農地を失うことについて、次のように述べている。

要は土地が初めて広さいくつあって、仕事出来る職業ですよ、農家っていうのは。土地がないと農家は出来ませんから。たとえばそれを 10 ある土地を、黙って 4 取られる、6 になる。要は減歩ですよ。6 の土地で農家をやれ。(中略) たで取られるわけですよ。そうです。それがいいか悪いか。絶対いいわけないよね。要は、農家っていうのはサラリーマンじゃないから、線路が通ろうが通るまいが極端な話関係ない。

16

農家にとって、農地の減少は、収入の減少を意味する。当時、農業収入の減少は、都市施設が整備され、鉄道が通ることによって得られる利便性より大きな問題として捉えられたのである。

また、農家にとっては、減歩だけでなく、開発事業文化財等の発掘調査も問題だった。文化財保護法により、開発事業を行うときは、埋蔵文化財等が存在するかどうか調査することが義務付けられている。調査の際、農地も含め調査対象である土地は掘りおこされ、調査後はどこから運ばれてきたのかわからない土で埋められることになる。

農業にとって、土壌が農作物の質を決めるといっても過言ではないほど、土壌の質は重要である。農家は、堆肥をやり、土をおこし、代々農地に手をかけ続けることによって良い土壌を作り上げてきた。しかし、調査によって、農地を掘り返され、さらにはこれまでの土壌とは全く異なる質の土を埋め込まれてしまえば、その苦労も水の泡になってしまう。そのことに対し、前述の N 氏は次のように述べている。

一度全部住宅地を作るつもりで道路と、あれをがらがら削って、ローラーで固めてい

16) 2013. 11. 27 N 氏ヒアリング調査より 下線部は筆者による

るわけですよ。それからさらにこれは生産緑地だから、土をもってきてのせたとか。そうすると正直言ってもう下はかちんかちんに固まっちゃっているのですよね。そうすると水はけの悪い土地になってるんですよ。うん、逆に、いくら気を付けてたって、今まで石ころがはいってない畑だったものに石がいっぱい入ってるんですよ。私の家もそうですけど、石がゴロンゴロン出てくるわけですよ。(中略) それこそ畑どうにもおかしくなっちゃう。で戻す時にね、あんながんなあんな大きな重機で運んでは固め、運んでは固め、ってやるから畑じゃなくなっちゃう。おかしくなっちゃうわけ。

筆者：だからもしかしたら場所は一緒かもしれないけど、それは今まで自分がやってきた畑なのかというのと、それは全く違うっていうことになるわけですね。

N氏：そうですね、全く違う。¹⁷

一見、これまでの農地と変わらないように整備されたとしても、発掘調査後の農地は、農家にとっては、もはやこれまで自分たちが手塩にかけて作り上げてきた自分の畑とは全く異なるものなのである。

また、開発事業によって地区内に宅地が増加すれば、土埃やたい肥のにおいが発生することもある農業が続けにくくなる状況は、容易に予想できる。

このように、農業における様々な問題の発生を恐れた農家たちは、常磐新線の開発事業に対する反対運動を展開することとなった。

農家を中心とした反対運動は、当初柏たなか地区全体で展開された。柏市や農協が開催した地権者向けの説明会では、職員に対する罵声が浴びせられ、時には卵などが投げつけられることもあったほどだったという。¹⁸

2.1.3 開発に対する軟化

激しい反対運動が繰り返られる中、1999（平成11）年3月の都市計画決定・告示を受け、事業の実施が確実になった頃から、次第に開発事業賛成側に転じる住民が出始めた。当時について、前述のN氏は次のように述べている。

17) 2013.11.27 N氏ヒアリング調査より 下線部は筆者による

18) 2013.8.5 JAいちかわヒアリング調査より

じゃあ線路通って、減歩はおつきいかもしれなんけど、利用価値高まるならどうにかなるかな、っていう考え方も増えてくると思うんですよ。やっぱりサラリーマンで休みのたんびに、草取りだ、トラクターでうなうだけでも大変だと思うんですよ。要するに、つぶれちゃうわけだから。農地を持って、農業やってない人は。サラリーマンやってても、やらないとしょうがないわけだから。そうするとだから、ちょうどいいや、これで完全にきっぱりあきらめて、開発されたらされたでそれはこの先考えよう、っていうのと。(中略)土地がなくて、ただ線路にかかったっていう人は代わりの土地もらえればいいですよ、動きますよって。そうすつとそこはもう決まりつくわけですね、その土地だけは。それを少しずつそういうのが……。少しずつ増えてきたっていうのかな、ま、しょうがないだろう、それこそ私なんかがそうですけど、しょうがないからもういいかな、反対してもしょうがないのかなっていうのがだんだんそれがなし崩しになって、みんなそうなったんじゃないかなあ。¹⁹

柏たなか地区では、開発以前から農業従事者が高齢化し、後継者が不足していた。そのため、反対運動当初から、今後の柏たなか地区の農業は困難であるという考えは、農家の間にも存在していたと推察される。しかし、農村集落として存続してきた地区として、農業が続けられなくなる開発に対して、反対しなければならないという機運が、住民たちの間に存在していたと推察される。

しかし、都市計画決定が契機となり、開発事業を機に農業をやめ、農外収入による生活を送りたいという声が表面化し始めた。減歩により、代々守ってきた農地は減少してしまう。しかし、つらい農業を行わなくとも農外収入が得られるようになるということは、地区内の多くを占め始めていた兼業・自給的農家にとって魅力的に感じられたのだろう。

こうした人々の心境の変化は小青田から進行した。小青田は以前から家屋が多い地区であり、大室に比べ兼業農家が多かった。そのため、農業や農地としての土地利用に対する執着が薄くなっており、早期に開発賛成に転じたと考えられる。

19) 2013. 11. 27 N氏ヒアリング調査より 下線部は筆者による

表 14 開発以前の柏たなか地区 年表

年/月		農あるまちづくり活動	区画整理事業の動き	その他
1974(昭和49)年	6月			生産緑地法制定・施行
1985(昭和60)年	7月		常磐新線の整備答申	
1989(平成元年)年	6月			大都市における住宅開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別土地法(宅鉄法)制定・施行
1991(平成3)年	3月			首都圏新都市鉄道株式会社設立
	4月			生産緑地法改正
1994(平成6)年	3月		用地の先買いが開始	
1999(平成11)年	3月		都市計画決定・告示	
	7月			食料・農業・農村基本法制定・施行
2001(平成13)年	3月		柏北部東地区事業計画認可及び施行規程の認可	

(筆者作成)

2.2 開発初期 (2005 (平成 17) 年～2009 (平成 21) 年 3 月ごろ)

2.2.1 開発事業者側の免罪符としての「農」

TX 沿線では、柏たなか地区を含め各駅で沿線開発事業が進められており、地区ごとに性格付けがなされている。柏たなか地区に隣接する柏の葉キャンパス駅周辺は、柏北部地域の中心を担う地区として位置づけられ、三井不動産株式会社、柏市、千葉県、千葉大学、東京大学等による大規模な都市開発事業が行われている。

柏たなか地区は、1999 (平成 11) 年 3 月に市街化区域に編入し、当初は農地、山林・原野が土地利用の約 70%を占め、農村集落としての景観も残っていた。また、事業者側としては、激しい開発反対運動を繰り広げた旧住民に対する配慮を行う必要もあった。

2005 (平成 17) 年 8 月から 2006 (平成 18) 年 5 月にかけて、地権者、柏市、UR、民間コンサルなどによって、柏たなか地区におけるまちづくりの方向性と土地活用について検討する、まちづくり会議が開催された。3 回の会議の中で、柏市や UR などの開発事業者側が「農」をまちづくりのキーワードとすることを提示し、地権者側もそれを受け入れた。こうして、開発事業者側が主導する形で、柏たなか地区におけるまちづくりのコンセプトが「農あるまちづくり」として決定した。会議後、具体的なまちづくりビジョンがまとめられ、農家・農地空間の保全と活用、地区内外農地の有効活用が軸として定められた。

2009（平成 21）年 2 月には、より具体的に活動内容を検討し、決定する機関として、まちづくり検討協議会（以下協議会）が開催された。その中で、農業体験農園（以下体験農園）の開設と環境コンビニステーション（以下環境コンビニ）の整備を行うこととなった。

また、同月には、地区内の風景資源保全の具体的な方策として、柏北部東・柏たなか駅北地区一帯に地区計画が策定された。

この計画では、地区内を、農村集落景観を生かした住宅地区と、商業施設などの立地を目指す沿道地区に分けて設定している（図 10 参照）。地区ごとに、建物用途の制限の他、敷地面積の最低限度の設定による敷地の細分化の防止、壁面の位置、建築物等の形態又は意匠、かき又は柵の構造の制限を行っている。これらの変更を行う際には、市町村長に届け出る必要がある。もし計画に適合しない場合は、市町村長は設計の変更などを行うよう勧告することが出来る（都市計画法第 58 条の 2 第 1, 3, 4 項）。

しかし、勧告はあくまでも誘導的なもので、条例などとは異なり強制力はあまり強くない。また、制限の範囲が住宅に留まっており、結果として将来的な農地空間の景観保全に対する効力はあまり高くはないものとなっている。

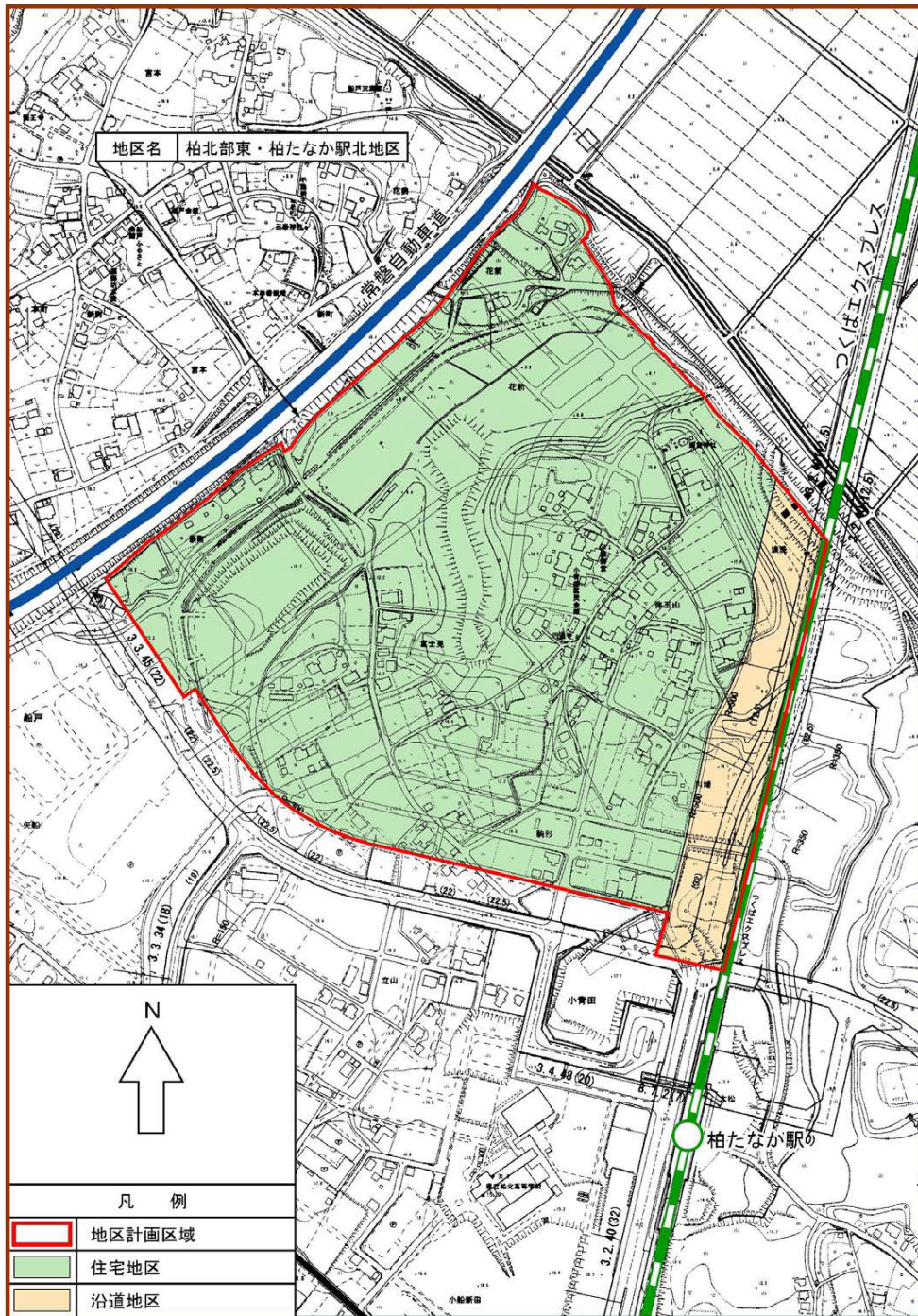


図 10 柏たなか地区における地区計画対象地図 20

20) 柏市「柏都市計画 柏北部東・柏たなか駅北地区 地区計画」柏市ホームページ

<http://www.ur-net.go.jp/syutoken/tx/town/town04.html> (2014.1.19 アクセス)

また、この時期には、小青田では宅地造成工事が進んでいた。この開発では、事業施工者である UR は土地造成工事、区画整理事業における先買い用地の販売、保留地の管理を行っている。つまり、UR による直接の宅地販売は行われず、住宅販売業者が実際の宅地販売を行うことになっている。即ち、宅地空間の整備は、実際には土地を購入した住宅販売業者によって行われるということになる。

住宅販売業者に売却するに当たり、UR は、まちづくりコンセプトの周知活動として、パンフレット配布や声掛け等を行った。住宅販売業者とのやり取りについて、UR 側は次のように述べる。

(UR が) 直接販売するときは、アピールポイントも整理してパンフレットも作って、直接訴えるんだけど、ここはそれをやっていないので、今その人たちに向けて発信してるのは農あるの活動だけなのね。宅地分譲すると直接的に PR もかけられるんだけど。だから今やっている活動が地域の人たちにどこまで伝えられているのかということ、私たちはわからないというのが実態で。(中略)
パンフレットとかもお配りしているんだけどね、なかなかね、こういうのをみてやってくれるっていうのは難しくて。それぞれがそれぞれのコンセプトをもってやっちゃ
うっている。²¹

空間整備を行う上で、チラシ配布や声掛けなどによる周知活動は、効力としては非常に弱いものだろう。実際に、現在、柏たなか地区において販売されている物件の紹介文を見ても、キーワードとして、「心地よさ」「快適」「癒し」などの快適性、「成長」「新しい街」などの発展性、「自然」「緑」などの自然環境が多く挙げられており、「農」や「農あるまちづくり」といったキーワードは見られなかった。²²つまり、まちづくりコンセプトへの誘導が強行われなかった結果、「農」ではなく、各企業の方針にしたがった宅地空間整備がなされてしまったのである。

2.2.2 新住民の流入に対する旧住民の混乱

2008（平成 20）年頃、新住民の流入が始まった小青田では、旧住民側がその対応に追われることとなった。通常、新住民は、転居後すぐに町会に入会する。しかし、大量の新住民の流入という事態に対応しきれないと考えた小青田町会は、集合住宅入居世帯は町会に加入させず、戸建て住宅入居世帯のみ受け入れることにした。その理由として、町会長である N 氏は、集合住宅のセキュリティ上気軽なコミュニケーションが困難であること、集

21) 2013. 8. 12 UR 0 氏ヒアリング調査より 下線部は筆者による

22) 柏たなか地区で分譲住宅販売（集合住宅・戸建て）を行う住宅メーカー4社の物件をインターネット上で調査し、宣伝文句からキーワードを抽出した。

合住宅全体の管理費に加えて町会費を出してもらうことに対する配慮、集合住宅独自の自治会組織設立の可能性等を挙げている。さらにN氏は次のように述べる。

N氏：そう、マンションっていうのはほんとに少ないんだよな・・・それがぼこぼこできはじめたときに、どういう付き合い方をしているのかっていうのは、自分たちもどうしているのか戸惑ってるし、向こう（筆者注：新住民）もたぶんわからないしっていうのはあるよね。²³

つまり、上記に挙げたような理由に加えて、新住民とのコミュニケーションに対する強い不安があり、その結果、集合住宅住民を町会に加盟しない、という判断を下したのだと考えられる。

しかし、町会の子ども会に対しては例外的な措置を取り、町会に入っていない新住民世帯であっても、参加可能とした。旧住民世帯の子どもが少なくなり、運営が難しくなっていたこと、子ども会と学校との結びつきが強いことなどが理由として挙げられている。したがって、集合住宅に暮らす新住民にとっては、子ども会が、現在唯一旧住民と関わることが出来る場となっている。

表 15 開発初期の柏たなか地区 年表

年/月		農あるまちづくり活動	区画整理事業の動き	その他
2005(平成17年)年	8月	第1回まちづくり会議		つくばエクスプレス(以下TX)開業
	12月	第2回まちづくり会議		
	5月	第3回まちづくり会議		
2006(平成18)年	10月		柏北部東地区事業計画変更認可(第1回)	
2008(平成20)年	2月	第1回柏北部東地区まちづくり検討協議会		
2009(平成21)年	3月	第2回柏北部東地区まちづくり検討協議会	柏北部東地区事業計画変更認可(第3回)	
	5月			農地法改正・改正農地法施行

(筆者作成)

2.3 農あるまちづくり活動の展開（2009（平成21）年4月ごろ～現在）

2.3.1 農あるまちづくり実行委員会の発足

2009（平成21）年4月、柏たなか地区における農あるまちづくり活動の実働機関として、農あるまちづくり実行委員会が組織された。農あるまちづくり実行委員会（以下実行委員

23) 2013.11.27 N氏ヒアリング調査より 下線部は筆者による

会)には、田中地域ふるさと協議会、大学(千葉大学・東京大学)、市川市農業協同組合田中経済センター(以下JAいちかわ)、TX、UDCK、柏市、柏市まちづくり公社、民間コンサルタント、URが参加している。実行委員会はまちづくり検討協議会の下部組織として位置づけられている(図11参照)。

2010(平成22)年4月には、柏たなか駅前に環境コンビニが開設した。館長として千葉大学の教員1名が着任し、事務スタッフ1名と合わせて2名が常駐している。

本節以降、農あるまちづくり活動における代表的な活動について詳しく見ていく。

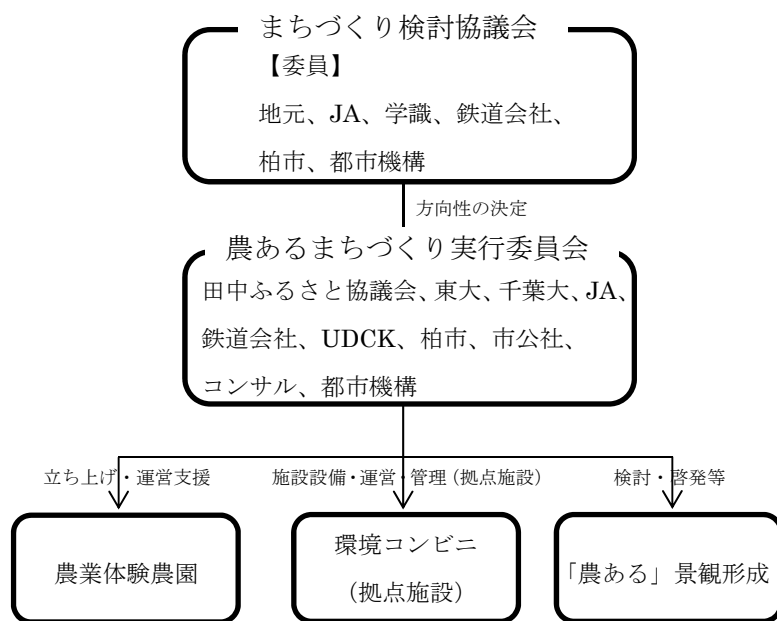


図11 農あるまちづくり活動の体制図

(林(2011)より筆者加筆)

2.3.2 農業体験農園

現在、柏たなか地区内には、「四季彩菜クラブ高妻」と「ジョイ・ファーム岡田」の2つの農業体験農園(以下体験農園)がある。

2009(平成21)年11月に、生産緑地活用に対し意欲がある農家によって、柏たなか駅前周辺農園主会(以下園主会)が発足した。園主会には、現在小青田の農家5名が参加しており、その中のメンバーのうち2名が、体験農園主となっている。

現在、区画数は「四季彩菜クラブ高妻」が22区画、「ジョイ・ファーム岡田」が29区画となっており、2園合わせて50組が入園している(2013(平成25)年12月時点)。1区画における面積は約30㎡で、年間入園料は1区画あたり43000円(春作・秋作年2回、約20品目)となっている。入園者は、小青田、大室、船戸といった柏たなか地区内の住民に加え、松葉町や柏ビレジ、柏の葉キャンパスなど地区近隣住民も多く、数名であるが都内から通う入園者もいる。20代~70代まで幅広い年齢層が入園している。

表 16 体験農園の活動概要と年表

活動内容	活動実績			
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
園主会開催	年3回程度			
交流会・収穫祭の開催	年4回程度			
入園の会設立検討				<ul style="list-style-type: none"> ・一部体験農園の入園者による自主サークル「農園倶楽部(仮称)」の立ち上げの検討 ・農園の運営に関するツール(農園テキスト等)のパッケージ化検討

(筆者作成)

入園者の属性の幅が広いため、入園者によって体験農園に対して求めているものは様々である。

幼い子供たちと共に家族で参加している I 氏(入園 2 年目)は、体験農園の魅力として、おいしい農作物を地元で自給出来ることを挙げる。I 氏が体験農園を始める直前の 2011(平成 23)年 3 月、東日本大震災が発生し、他の幼い子供を持つ入園者の中には体験農園をやめてしまった人もいたが、それでも I 氏は体験農園を継続した。その背景には、これまでの野菜に対する概念が変わってしまったほどの、自分たちで育てた野菜のおいしさがあったという。

また、子供たちが農作業を通じて得られる経験を魅力として挙げる入園者もいる。過去に体験農園に参加し、障害を持つ子供を抱える K 氏(平成 22 年度～平成 24 年度まで入園)は、農業は作業としても向いており、何より食料を自給出来るので、将来の子供の自立のための活動と農業をつなげたいと語る。

また、前述の I 氏、K 氏共に農作業を行う時間は、何かに集中することが出来る貴重な時間であり、そうした作業を行う際には子供たちも農園に連れて行くことはないと述べていた。

体験農園開設当初から参加し、体験農園内のリーダー的存在である F 氏(入園 4 年目)は、「とにかく農業をやってみたかった」という思いから、趣味として体験農園を始めた。しかし、今は他の趣味の時間が取れないほど体験農園に時間をかけており、自ら本やテレビ番組で農業の勉強を行うなど、生き甲斐と言っていいほどの熱心さで活動を行っている。F 氏は、I 氏や K 氏と同じく自分で農作物を作ることに對する魅力を挙げており、そのことによって、どの程度農薬を使っているかわかるという安心感が得られると述べている。その他にも、種まきから収穫まで、自分で一貫して育てることによって得られる創造性も魅力として挙げる。

体験農園は、園主である農家にとっても、様々な意味を持つ。

園主2名とも、開設理由として、生産緑地の土地活用を挙げていた。今後も販売農家として農業を続けていく意思があるT氏は、体験農園を行った場合と、同面積で耕作した場合で比較しても収入面での遜色がないという、経済的なメリットを挙げる。開発以前は販売農家だったが、現在は自給的農家であるO氏は、自身が耕作しきれない農地活用方法として開設することを決めたという。

また、2者共に、開設してからは、新たな意義も見出している。前述のO氏は、体験農園を通じて、自分がこれまで行ってきた農業を伝えたいという思いがあるという。

年齢的に、私はもう、持ち時間がいくらもないし。それで、一人で黙々と、あの、なんていうのかな、平均よりも底辺、経済的に弱い家庭で育ってましたので、一応目標としては面積も拡大したし、経済も、農家としての面積とか、平均的というか、まあ親たちと一緒に働いて、ですけど。一応その、満足感というか、そういうものはあるんですけども。(中略)最終的に、あの、体験農園を始めたのは、税金問題で生産緑地を取ったんだけど。(中略)体験農園、人を集めて、自分の今までのノウハウっていうか、それを少し教えるというか、作ってみてあげるとか、それには意欲があった、やってみたいと。²⁴

O氏は、民間企業に勤めていた期間もあるが、通算して40年以上農業に携わってきた。非常に研究熱心であり、人一倍農業に対する愛着も強い。そのため、開発により生産農業としての継続が難しくなる中、自給的農業を続けることで、農業に関わり続けようとしていた。しかし、体験農園を始め、入園者とコミュニケーションの中で、「農」に関する自分の経験を人に伝えることに対する意欲を見出している。つまり、O氏にとって体験農園が新たな生き甲斐となっていると言えるだろう。

また、販売農家として農作物の栽培を行う傍ら、体験農園を運営するT氏は、体験農園を行う意義として、新住民との交流を挙げる。新住民との交流を重視する理由について、T氏は次のように述べている。

24) 2013. 6. 18 体験農園主O氏ヒアリング調査より 下線部は筆者による

T氏（以下T）：ま、体験の人たちの、野菜をまかなってるような感じだね。自分だけじゃなくね。まあ20区画あれば20世帯の人たち。

筆者：20世帯の。

T：の、野菜を供給しているような感じ。（中略）あの、農園の近くのところまで直売やってんのも、その一環だよ。この、人たちにも野菜を供給してやろうっていう形でおいてるんだけど。

T：野菜ってものはある程度消毒をしなくちゃいけない、堆肥もいれなくちゃいけない、その中でしか作物は出来ないってことをある程度認知してもらうためにも、体験農園は必要なんですね。（中略）だから、理解してもらうって形が、体験の一つなんだよね。

25

T氏には、開発が進む柏たなか地区において、今後も販売農家としての耕作を続けたいという思いがある。耕作を継続するためには、新住民の農作物や農業に対する理解が必要であるとされており、体験農園は、農作物、農業に対する理解を深めてもらう1つの手段としてとらえている。

このように、体験農園を通じ、人々が「農」に対して求める機能は様々であった。しかし、入園者は自ら食物を作ることや、趣味としてのレクリエーション性や生き甲斐、種まきから収穫まで手掛ける創造性、子どもの成長における教育的機能、作業を通じた精神的安定性などを求めている人が多い。また、園主である農家は、生産緑地の土地活用の他、入園料としての収入や、入園者とのコミュニケーション、レクリエーション性や生き甲斐などを見出していることがわかる。

表 17 体験農園を通じて「農」に求めている役割

	入園者	園主
体験農園を通じて「農」に求めている機能	農作物供給 レクリエーション 生き甲斐 コミュニケーション 創造性 精神的安定性 教育的機能	農作物供給 土地活用 経済性 レクリエーション 生き甲斐 コミュニケーション

（筆者作成）

2.3.3 朝市

朝市は、農あるまちづくり活動の中でも、特に人を集めている活動である。

2010（平成22）年7月に、第一回朝市として千葉大学生と共同で『実験朝市たなかなか』を開催した。それ以降、2010（平成22）・2011（平成23）年には年2回、2012（平成24）年からは毎月1回のペースで開催している。また、2012（平成24）年からは、毎年秋に、規模を拡大した収穫祭を行っている。実験的開催・通常開催・収穫祭合わせてこれまでに14回開催されている（2013（平成25）年12月時点）。来場者数は、通常開催の場合平均194名、収穫祭の場合平均560名となっている。主な来場者は地区周辺在住の新住民であり、徒歩で来場する場合と自動車で来場する場合が多い。

表18 朝市の活動実績と年表

活動内容	協力団体	活動実績			
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
農直市場たなかなか (通常開催)	柏たなかなか園主会			5回開催 (295、209、93、 159、132名来場)	4回開催(140、 142、117、122名来 場)
	小青田町会				
	大室町会				
実験朝市たなかなか・ 収穫祭	柏たなかなか園主会	2回 (180、305名来場) 来場)	2回開催 (290、530名来場)	1回開催 (630名来場)	1回開催 (808名来場)
	小青田町会				
	大室町会				
	外部協力者				
「朝市の会」の立ち上げ 検討	柏たなかなか園主会				準備会設立
	小青田町会				
	大室町会				
	船戸町会				
	近隣マンション理事長				
	駅前商業者				
	柏たなかなか商店会				

(筆者作成)

ほとんどの来場者は、農家による農作物の直売を利用している。地元の農家から直接、地区内で採れた農作物を、安価に買うことが出来るのが魅力として感じられている。また、地区内への転居から数年が経過し、子どもが成長したことで、働きながら子育てを行う新住民の母親が増えており、新住民同士の日常的なコミュニケーションが減っている。その中で、朝市が、日頃会う機会が減ってしまった知り合いとのコミュニケーションの場にもなっているという。

出店している農家にとっては、朝市はどのような場なのだろうか。体験農園主であり、販売農家として地元の複数の商業施設に農作物を卸している T 氏は次のように述べている。

儲けは出てないねえ・・・だって、短時間の売り上げってみたらいいのかもしれないけど、人手もかかっているし、まあ、考えてみたら、ボランティア的なもの。(中略) 格安のやつ、新鮮な野菜を提供できるってね、やってるんだね。あとは、知名、この農家だな、っていうのをインプットする、植えつけるような感じだね。²⁶

T 氏が述べるように、現在の朝市では、農家が得られる収益は多くはない。そのため、農家たちはほぼボランティア的に出店している状態である。しかし、来場者に、自分の住む地区内で作られた、新鮮でおいしい野菜を買うことが出来るということや、その野菜をどんな農家で作っているのかということを見たり知ってもらうこと等、地元の農業や農地に対する理解を得ることに対し、意義を見出している。また、将来的な地元における経済性の創出への期待もあると考えられる。

また、同じく朝市に出店する農家である O 氏は、農作物だけでなく、妻が自宅で作る味噌や漬物などの加工品も販売している。この加工品の人気が高まり、最近では朝市開始前から並んで購入する常連客なども見られるようになった。O 氏の妻は、元々農業をやっていた際に腰を痛めてから、あまり積極的に人前を出ていなかった。しかし、この加工品販売が人気を博したことから、現在では毎回朝市に参加し、自ら販売を行うようになった。つまり、O 氏の妻は、朝市で自ら作った製品を販売することに対して、生き甲斐のようなものを感じていると考えられる。

表 19 朝市を通じて「農」に求めている役割

	来場者	出店者(農家)
朝市を通じて「農」に求めている機能	農作物供給 コミュニケーション	農作物供給 コミュニケーション 経済性 生き甲斐

(筆者作成)

2.3.4 住民向け講座

実行委員会が主催し、環境コンビニを主な活動拠点とした、様々な住民向け講座も行われている。

蕎麦の作付けから収穫、そば打ち体験までを行う蕎麦打ち体験講座、地区周辺の景観を題材とし、写真の撮り方を学ぶ景観写真講座、ハンギングバスケット作成や庭のデザイン

26) 2013. 7. 20 体験農園主 T 氏ヒアリング調査より 下線部は筆者による

から植え付けまでを学ぶ景観園芸講座、地元農家が講師役となる縄ない講座など、「農」や「食」に関連した講座が開講されている。柏たなか地区内住民の他、地区近隣からの受講者も多い。年齢層は講座によりばらつきがあるが、おおむね40代以降である。朝市や環境コンビニへの来場によって講座を知り、参加するケースが多い。複数の講座の受講者も数名存在している。

表 20 講座の活動実績と年表

詳細	協力団体	活動実績			
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
蕎麦打ち講座	外部協力者	20組	20組	18組	講座参加者を中心とした地元クラブ「蕎麦クラブ」の発足
子供農業体験講座	外部協力者		18名		
				3組5名 最後のみ35名	
縄ない講座	柏たなか園主会	17名	14名	20名	
	近隣住民				
料理講座	外部協力者	14名			
			15名		
			11名	2回開催 (平均12名)	
				14名	
景観写真講座	外部協力者	8名	9名	14名	講座参加者を中心とした地元写真クラブ「写遊たなか」開催(8回・会員数8名)
景観ガーデニング講座	外部協力者			4回(平均7名)	講座参加者を中心とした地元園芸クラブ「風花たなか」開催(13回・会員数7名)
ハンキングバスケット講座	外部協力者	2回(平均12名)	4回(平均11名)	初級3回(平均11名) 上級1回(6名)	

(筆者作成)

受講者の属性や講座の内容から、受講者は教育的機能を求めてはいるものの、専門的な技術取得までは目指していないと考えられる。即ち趣味、レクリエーション性の要素が強いと見える。また、講座終了後に受講者が自主的なお茶会を開催するなど、共通の趣味を持つ受講者とのコミュニケーションも求めていると考えられる。

講座は、「食」や「農」を軸にした内容で開催しているため、旧住民に協力を依頼することも多い。

蕎麦打ち体験講座では、小青田の自給的農家であるN氏から、無料で蕎麦を育てる農地を提供してもらっている。N氏は、土地活用による経済性を求めているのではなく、あくまでも余暇活動の一環として協力していると考えられる。ただN氏は、土地を提供するだけでなく、作物の状況を見て肥料をやり、毎年講座の前に畑を耕すなど、自発的な耕作協力も行うようになっている。したがって、活動を通じて講座参加者に自らの「農」の経験を提供すること、即ち農地を媒介したコミュニケーションを通じて、消費者を喜ばせたいという気持ちも抱いていると推察される。

表 21 講座を通じて「農」に求めている役割

	受講者	旧住民
講座を通じて「農」に求めている機能	コミュニケーション レクリエーション 教育的機能	コミュニケーション レクリエーション

(筆者作成)

2.3.5 地域経済・流通構築の取り組み

2013（平成 25）年から、柏たなか地区の農家と、近隣の飲食業者がネットワークを構築し、食材を契約販売するための協議の場として、農業者と飲食業者連携に向けた懇話会が開催されている。

柏たなか地区内・地区周辺から農家 4 名と、柏市内の飲食業者 5 名の 9 名によって構成され、今年度は 6 回程度開催した。若手を中心に、これまで取引経験の少ない農家や、地元飲食店とのコネクションを持っていなかった農家も参加している。また、飲食業者側も、これまで地元農家と直接コネクションを持っていなかったが、今後積極的に地元農家の農作物を使用したいと考えており、双方から地元における販路拡大のための足掛かりとしての機能が期待されている。

また、2013（平成 25）年 9 月に駅前商業者としてスーパーカスミが出店し、環境コンビニと連携して、店舗内に地元野菜の直売コーナーを設置し、朝市や料理講座への連携などを行っている。カスミ側にとっては、農あるまちづくり活動に協力することにより、地元への貢献を示したいという狙いがあると考えられる。

また、2010（平成 22）年から、環境コンビニのスペースを利用して、ボランティアスタッフによるコミュニティカフェがほぼ週 1 回行われている。朝市にも毎回出店し、夕涼み会やハロウィンパーティーなどのイベントを通じて、住民同士のコミュニケーションの場を創出している。また、旧住民である農家から購入した農作物を取り入れたメニューを提供することもあり、地産地消の取り組みともなっている。また、これまでボランティアス

スタッフは、まちづくりに興味を持つ地域外の社会人、学生が多く参加していたが、最近
 新住民の子育て層からの参加も見られるようになっている。

表 22 地域経済・流通構築の取り組みの活動実績

詳細	協力団体	活動実績			
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
駅前事業者との協議	駅前事業者				店舗内に地元野菜コーナー設置 支援 朝市開催への協力 「農あるまちづくり」活動への協力検討
業者市の開催	若手農家有志 飲食事業者				農家と地元飲食店の食材直販のための協議の場 (農・食連携懇話会)の開催
たなかふえ(コミュニティカフェ)	外部協力者	週1回程度	週1回程度	週1回程度	週1回程度

(筆者作成)

表 23 地域経済・流通構築の取り組みを通じて「農」に求めている役割

	飲食・商業事業者	農家
地域経済・流通構築の取り組みを通じて「農」に求めている機能	経済性 コミュニケーション	農作物供給 経済性 コミュニケーション

(筆者作成)

2.3.6 旧住民の反発

このように、農あるまちづくり活動では、「農」に関する様々な活動が行われている。しかし、農あるまちづくりに対する旧住民の意見は、必ずしも賛成意見だけではない。

小青田の現町会長であるN氏は、農あるまちづくりが行われる一方で、開発事業によって農地や農家集落空間が失われることに対して次のように語る。

昔ながらの景色もあって、新しい家もあって、農家やってるっていうのであれば、まあそれが区画整理としては成り立つかどうかというのは難しいかもしれないけども、そういうのを残して農業が出来た、っていうのであればよかったって私は思うんですよ。ここまではほんとに何にもなくなって、きれいさっぱり丸裸にしちゃって、農業だけ、それでちょっとのスペースだけ残して、それで農あるまちづくりっていうのであれば、それはちょっとイメージ違うんじゃないかな、って思うんですよね、私としてはね。²⁷

N氏にとって、「農」あるまちの風景とは、農村集落や農家空間の景観である。即ち、防風林があり、裏山があり、屋敷の周りを農地が取り囲んでいる、開発前の柏たなか地区の風景である。しかし、開発事業によって、既存の農村集落、農家空間がなくなってしまった。それにも関わらず、「農」というキーワードが用いられることに対し、N氏は疑問を抱いている。

また、開発事業者が主導し、進められてきたまちづくり活動に対し疑問を感じている旧住民もいる。地元農家であるO氏は次のように述べる。

おれときどき、余談になるけど、URとか市役所が来て、こうやれああやれ指示するけども、その土地のことをちょっと、ううん、理解してほしいと。こういうところに住んで、こういう人間性なんだから、あまり命令すると拒むよと。受け入れないよと。そういうことを言ってきましたね。²⁸

O氏は、かつて小青田における開発反対運動の中心にいた人物であり、地区の中でも長老格の存在である。O氏は、あくまでも地域の住民もまちづくり活動の主役の1人であると考えており、事業者側が主導してまちづくり活動が展開されることに対し、違和感を抱いていると言える。

27) 2013. 11. 27 N氏ヒアリング調査より 下線部は筆者による

28) 2013. 6. 18 O氏ヒアリング調査より 下線部は筆者による

表 24 平成 21 年 4 月 ごろ～現在までの柏たなか地区 年表

年/月	農あるまちづくり活動	区画整理事業の動き	その他
2009(平成21)年	5月		農地法改正・改正農地法施行
	6月	平成21年度「地方の元気再生事業」(内閣官房地域活性化統合本部所管)に採択	
	10月	「柏たなか駅前周辺農園主会」が小青田農家5名で発足発行	
2010(平成22)年	2月	農業体験農園(四季彩々クラブ高妻、ジョイ・ファーム岡田)開園	
	3月	環境コンビニステーション開設	
	5月	体験農園交流会開催(ジョイファーム岡田)	
	6月	料理講座開催(以降現在まで計7回開催)	
	7月	平成22年度広域連携共生・対流等対策交付金(都市農業振興促進事業-都市農地活用・保全モデル事業)。(農林水産省)に採択	
		第1回朝市開催(以降現在まで計14回開催)	
	8月	第1回そば打ち講座開催(以降現在まで4年会期開催)	
	9月	第1回景観写真講座開催(以降現在まで4年会期開催)	
	12月	第1回縄ない講座開催(以降現在まで計3回開催)	
	第1回園芸講座開催(以降現在まで計8回開催)		
2011(平成23)年	3月	第1回星空観察会開催(以降現在まで計4回開催)	
2012(平成24)年	3月	「柏たなか地区風景づくりの手引」発行(600部配布)	西エリア工事概成
2013(平成25)年	9月	地区東区域事業除外	西口駅前にカスミ(スーパー)開店
			柏北高校跡地利用自称者に委員会が決定(総合病院、看護大学、老人保健施設開設予定)

(筆者作成)

マンション理事長、飲食事業者、柏たなか駅近隣の有志店舗による柏たなか商店会によって、調整が続けられている。

しかし、地元町会からは、地元組織によって、朝市を継続することは難しいという意見も出ている。地元町会長であるN氏は、地区内に少数しか農家が存在しない中で、朝市という形で開催することに対する疑問を呈している。また、町会の上位組織であるふるさと協議会が、年に1回単独で朝市を開催しており、町会が同様の企画内容を行うことに対する抵抗も感じている。しかし、新住民と旧住民の交流の場であることに対する意義は理解しており、形態を変えて、地域イベントとして開催する等の可能性は示している。

住民向け講座は、蕎麦打ち体験講座、景観写真講座、景観ガーデニング講座が、それぞれ「蕎麦クラブ」、「写遊たなか」、「風花たなか」という、地元クラブ活動へ移行した。2013（平成25）年4月から、各講座の受講者による自主的な運営が行われている。

一方で、平成28年度末にURが撤退することを受けて、平成26年度以降の環境コンビニの継続の検討、実行委員会やまちづくり協議会の体制の再検討が行われている。現在環境コンビニはURが所有しているが、UR撤退後、どのような形で扱うのかは不透明な状態である。現在は、柏市が中心となって、活動を引き継ぐことが検討されている。

また、地区内に新住民が転居し始めてからも、4年程度が経過した。現段階では、少なくとも小青田では表立って旧住民と新住民同士の衝突は見られていない。しかし、2013（平成25年4月）、地区の一部である船戸町会内で、新住民のみで新たな自治会を設立し、既存町会から独立するという事態が発生した。また、小青田でも、今後設立が予定されているマンション自治会が、この地域一帯の町内会を束ねるふるさと協議会に入らないことがうわさされている。こうした、新住民と旧住民との関わりについて、現在の小青田町会長であるN氏は次のように述べている。

古い人間と新しい人間が一緒になんかやろうっていても、早々衝突はないんですね、今ん所まったく。だから今はうまくいってるように思うんですけど。
やっぱし今までの町会の古い体質と、体質っていうのはおかしいかもしれませんが、古い人と、新しい人だけで今まで町会に参加してたのを、やっぱしうまくいかなかったのかもしれない²⁹

このように、流入当初は目立った衝突が起きなかったとしても、今後、旧住民と新住民の価値観の違いなどから、軋轢が発生することが懸念されている。現在も新住民が流入し続けており、発展途上にあるこの地区において、新住民と旧住民の関係性の構築は依然と

29) 2013. 11. 27 N氏ヒアリング調査より 下線部は筆者による

して難しい問題となっている。

2.4 小結

本節では、これまで見てきた、柏たなか地区の開発動向と農あるまちづくり活動についてまとめる。

開発以前の柏たなか地区は、農業によって生活が成り立ち、集落内の土地利用が決定し、居住空間が作られ、社会が構築される農村集落だった。

しかし、1955（昭和 30）年頃から工業化や機械化が進んだことによって、兼業農家が増え、農業従事者の高齢化や後継者不足などの問題が発生し始めた。さらに開発事業が決定し、生産活動としての農業の継続は一層厳しくなった。

開発に伴い、UR や柏市など事業者側が主体となり、住民参加のまちづくり活動が展開されることになる。柏たなか地区の開発圧力が弱かったこと、反対運動を繰り広げた旧住民に対する配慮が必要であったことなど、主に事業者側の理由から、まちづくり活動のコンセプトとして「農」が選ばれた。

まちづくり活動を進めるにあたり、地権者やUR、柏市、東京大学・千葉大学といった大学機関等から参加者を集めたまちづくり会議、開発事業方針まで含めた柏たなか地区のまちづくりの全体を議論する協議会が開催された。実行委員会が、農あるまちづくり活動の実働機関として設立され、現在は体験農園や朝市、各種講座等の活動を進めている。

また、農あるまちづくり活動を通じて、参加者、活動提供者が「農」に対して求めている機能としては、以下の表のようになった。

表 25 農あるまちづくり活動において求められている「農」の機能

	体験農園	朝市	住民向け講座	地域経済・流通構築の取り組み
参加者	農作物供給 レクリエーション 生き甲斐 コミュニケーション 創造性 精神的安定性 教育的機能	農作物供給 コミュニケーション	コミュニケーション レクリエーション 教育的機能	農作物供給 経済性 コミュニケーション
提供者	農作物供給 土地活用 経済性 レクリエーション 生き甲斐	農作物供給 コミュニケーション 経済性 生き甲斐	コミュニケーション レクリエーション	農作物供給 経済性 コミュニケーション

(筆者作成)

体験農園では、「農」に求める機能として、参加者は農作物供給の他、余暇活動としてのレクリエーション性、生き甲斐、農家や他の入園者とのコミュニケーション、種まきから収穫まで経験することで得られる創造性、作業を通じた精神的安定性、子どもの成長に対する教育的機能等が挙げられていた。また、提供者である園主からは、農作物供給の他、生産緑地の土地活用、入園者からの入園料における経済性、レクリエーション、自身の農業経験を生かせることによる生き甲斐などが挙げられた。

また、朝市を通じて、「農」に対し、参加者である来場者は、農作物供給、農家や知り合いとのコミュニケーションを求めていることがわかった。また、提供者である農家は、農作物供給、消費者とのコミュニケーション、コミュニケーションを通じた生き甲斐や、将来的な経済性を求めている。

住民向け講座を通じては、「農」に対し、参加者である受講者は、趣味としてのレクリエーション、教育的機能の他、他の受講者とのコミュニケーションを求めている。また、提供者である農家は、受講者とのコミュニケーションや、余暇活動としてのレクリエーションを求めている。

地域経済・流通構築の取り組みでは、「農」に対し、参加者である地元事業者や飲食事業者、提供者である農家共に農作物供給、経済性、コミュニケーションを求めている。

以上より、本章では、農あるまちづくり活動の中で求められている「農」の機能が明らかになった。次章では、それを都市郊外という対象に広げ、都市郊外、都市郊外住民にとって求められる「農」の機能を考察していく。

第3章 都市郊外住民の共同利益としての「農」

3.1 新住民が求める「農」の機能

第2章では、農あるまちづくり活動の具体的な内容と、各活動に求められている「農」の機能を見てきた。第3章では、柏たなか地区の各住民が「農」に求める機能を整理し、都市郊外住民に対して「農」が果たしている役割について考察していく。

第1章でも述べたように、柏たなか地区には、非農家である新住民と、農家である旧住民が存在する。したがって、新住民と旧住民に分け、それぞれが「農」に求めている機能を見ていく。

まず、新住民が求める「農」の機能を見てみる。柏たなか地区のような、大規模な面積を宅地化するニュータウン的開発の場合、新住民として、比較的安価な分譲住宅を求める子育て層が入居することが多い。実際に、柏たなか地区の新住民も、大部分は子育て層が占めていると考えられる。その他には、少数ではあるが60歳以上のリタイア層が存在している。

子育て層は、子育てや仕事などで忙しく、「農」に対する関心を持っていたとしても、時間をかけることが出来る人は少ない。実際に、農あるまちづくり活動では、子育て層は、来場するだけでよい朝市への参加が特に多くみられている。こうした人々は、特に子どもや家族のために、農家との直接のコミュニケーションを通じた農作物の供給を求めていると考えられる。また、第2章でも述べたように、農家や友人とのコミュニケーションも求められている。

また、子育て層の中でも、「農」に対して強い関心を持ち、農あるまちづくり活動に積極的に関わる住民も存在する。そうした人々は、特に体験農園に多い。小さな子供と共に体験農園に参加するI氏は、子どもと共に自宅のそばで作る農作物や、子どもの人間性の成長に対する教育性などを求めている。また、障害を持つ子供を持つK氏は、将来の子供の自立に繋がる可能性を求めている。このように、子育て層の新住民には、「農」に対し、子どもや家族に対する影響を求めようとする人々が多いと考えられる。

次に、リタイア層についてみる。一般的にリタイア層は、退職後、比較的時間があ

30) 内閣府(2001)「国土の将来像に関する世論調査」によると、老後の居住に関する意向として、「野菜作りなどを楽しみながら、農村などで暮らしたい」と答えた人の割合は、男性の50歳代以上及び女性の70歳以上で、それぞれ高くなっているという。内閣府大臣官房政府広報室,2001「国土の将来像に関する世論調査」内閣府ホームページ <http://www8.cao.go.jp/survey/h13/h13-kokudo/2-1.html> (2013.1.23アクセス)

ちづくり活動でも、体験農園の入園者の大半をリタイア層が占めていた。リタイア層の入園者は、地元で自ら作った農作物を得られるという農作物供給や、種まきから収穫まで関わることに對する創造性、余暇活動としてのレクリエーション性等を求めている。また、自分が育てた収穫物を家族で食べたり、知り合いにお裾分けして食べたりしてもらうことに對する生き甲斐を求める入園者も存在している。

住民向け講座の参加者も、リタイア層が大半を占めている。興味がある内容の知識を深めたいなど、余暇活動としての範囲内での教育性や、レクリエーション、同じ分野への興味を持つ受講者同士のコミュニケーション等が求められていると考えられる。

また、リタイア層からも朝市の来場者は多く存在している。朝市においては、新鮮な野菜を近くで購入できるという農作物供給や、農家とのコミュニケーション等が求められていると考えられる。

このように、リタイア層は、「農」に對し、特に余暇活動としてのレクリエーションやコミュニケーションを求める傾向があると言えるだろう。

また、双方が共通して「農」に對して求めている機能として考えられるものに、「農」が持つアメニティ性、防災性がある。寺内・山田（2008）によると、非農家である都市住民の周辺の農地・農業に對する意識として、「緑地、親水空間として整備する」「地域に好ましい景観の維持」というアメニティ性、「市街地の過密化を防ぐ場所」「防災空間のためのオープンスペース」という防災性に関するものが多いという。したがって、都市住民である新住民の間では、子育て層・リタイア層問わず、「農」の防災性、アメニティ性が共通して求められていると考えられる。

3.2 農家が求める「農」の機能

次に、農家について見ていく。柏たなか地区の農家は、少数となってしまっている販売農家、多数を占める自給的農家から成る。自給的農家は、完全に自給的耕作を行うだけでなく、自宅用として作って余った農作物を農協や市場に持って行く人も多い。

少数である販売農家の中でも、農あるまちづくりに積極的に関わりを持っている人はごく一部である。そのうちの1人であるT氏は、体験農園、朝市に関わっている。体験農園は元々生産緑地地区の活用方法として始めたが、現在は、「体験の人たちの、野菜をまかかっているような感じ」³¹⁾とも述べており、新住民に對する農作物供給にも意欲を見せている。また、その他に求めている機能として、生産緑地としての土地活用、入園者からの耕作料としての経済性や、農業に對する理解のためのコミュニケーションを挙げている。

31) 2013. 7. 20 T氏ヒアリング調査より

また、朝市に対しては、現段階の効果として、新住民とのコミュニケーションによる地元農家・農業のアピールを挙げる。しかし、その背景には、後々の地元住民の農作物購買活動に対する期待ものぞかせている。駅前商業者の直売コーナーへの出店なども、後々の地元での経済性向上を求めていると推察される。

次に、農あるまちづくり活動に関与していない販売農家として、大室の農家であるS氏を具体例として見てみる。S氏は現在、農あるまちづくりへの関与はないものの、何度か朝市にも来場者として参加している。しかし、「(朝市は) いいよねえ。今度、今度だから、めんどくさいとか言っていないんだけど。」³²⁾などのように、関心は持っているものの、出店者としての参加には至っていない。その理由としては、「いやだがちょっと人少ねえんじゃないかなと思ってんだけどな。ある程度人数いないとまとまんないもんな。ああいうのは。」³³⁾と述べているように、S氏にとっては、朝市の客数や収益性が、参加するほどまでに感じられないためであると考えられる。

したがって、T氏やS氏の例から、販売農家としては、特に経済性を求める傾向があると言えるだろう。

次に、地区内の大半を占める自給的農家が求める「農」の機能を見ていく。自給的農家からは、特に朝市への参加が多い。新住民への地元の農作物供給や来場者とのコミュニケーションの他、直接消費者と関わり販売することに対する生き甲斐も求められていると考えられる。

また、O氏は、朝市に加えて体験農園も行っている。元々生産緑地地区の土地活用として体験農園を始めたが、現在は、体験農園を通じて、長年の農業経験を、入園者に伝えることに対する意欲を見出している。意欲的な入園者が自由な耕作が出来るよう共同圃場を作り、どんな入園者であってもきちんと収穫できるように細かな手入れをするなど、新住民に対する指導を通じて改めて「農」に対する生き甲斐を感じていると考えられる。

また、N氏のように、講座への協力を行う自給的農家も存在する。N氏は、「だってよ、井戸も作んなくちやしょうもない。ハウスも作んなくちやしょうもない。あとはトイレも。だら、蕎麦作ってる方が、いいや、じゃあそばを作るよ、って言って始まったんだよ。」³⁴⁾と述べるように、体験農園よりも負担が少ない関わり方として講座への農地提供を選んでいる。しかし、自発的に耕作補助を行い、好評を受けた作物を自主的に環境コンビニに持ち込むなど、「農」を通じて人々とのコミュニケーションや、生き甲斐を感じるようになっていると考えられる。したがって、O氏やN氏の例から、自給的農家は「農」に対して、レクリエーションやコミュニケーション、生き甲斐を求める傾向があると言える。

ここまで販売農家と自給的農家に分けて考えてきた。自給的農家は、販売農家であった

32)、33) 2013. 8. 6 大室の専業販売農家S氏ヒアリング調査より

34) 2013. 7. 24 小青田の農家N氏ヒアリング調査より

場合が衰退していく中で、前栽畑などに元々存在していた自給性が残った結果であることが多く（栗田・横張・山本、2009）、「農」に求める特性は農家として一致するところもあると考えられる。その特性とはすなわち、生産活動を成立させるために重要な生態系保全機能や自然環境、協同的性格が高い地域社会、土地の歴史に基づく文化等である。開発が進む中でも、柏たなか地区の旧住民の間では、どこの田であっても収穫が出来るよう水管理がなされ、寺社仏閣の管理は住民が持ち回りで行うなど、農村集落的な仕組みは残っている。また、地域社会のシステムから生まれる防災性や、農地、農村景観等への郷愁などによるアメニティ性なども共に求められていると考えられる。

3.3 小結

これまで、柏たなか地区における住民が「農」に求める機能を、非農家である新住民、農家である旧住民と分類して見てきた。本節では、農あるまちづくり活動に限らず、都市郊外住民が「農」に対して求めている機能を考察する。

新住民から特に求められる傾向があるものとして、まず子育て層からは、子どもの人間性に対する教育的機能、農作業を通じた精神的安定性や農家とのコミュニケーションなどがあつた。また、リタイア層からは、余暇活動としてのレクリエーション、生き甲斐の他、同じ趣味を持つ仲間とのコミュニケーションや農作業を通じた創造性、精神的安定性などが求められていた。

一方、旧住民である農家からは、まず、農村集落として根付いてきた文化・社会性が挙げられる。また、開発後は、農地の土地活用性も求められているようになっている。

販売・自給的農家を分けて考えると、販売農家からは特に、生産活動としての経済性が強く求められていた。また、経済性を持つ生産活動から離れた自給的農家は、レクリエーション、生き甲斐としての機能を特に求めている。

新旧住民双方から求められている機能としては、アメニティ性、防災性がある。しかし、これらの機能は共通して求められているとはいえ、求めている意味合いは、各住民で異なっているだろう。例えば、新住民にとっての防災性は、空閑地としての農地や、緊急時の食料供給源等になるが、旧住民にとっては、協同性の高い地域システムに基づく住民の防災活動となる。また、アメニティ性も、新住民にとっては、緑地空間や景観など、自然環境的な意味合いが強くなる。一方、旧住民にとっては、そこから派生する郷愁性などが強い。このように、1つの「農」の機能は、求める住民によって、さらに細かくレイヤーのように分けられている。即ち、各住民が求める機能のレイヤーが重なり合うことによって、1

つの機能が成立していると言えるだろう。このように、各住民によるレイヤーで構成される機能が、さらに複合的に関係し合うことによって、初めて複合性を持つ「農」が構築されるのである。

こうした多数のレイヤーの重なり軸になっているのは、「農」の本来の機能である農作物供給機能である。子供たちの栽培作業を通じた教育的機能から、生産活動として求められる経済性まで、「農」の各機能は、それぞれすべて農作物供給に基づいて成立しているといっても過言ではないだろう。そして、レイヤーが関係し合い、複合的な「農」が成立するためには、機能を求める新旧住民が相互に関係する機会や場が必要になる。防災性を例にして考えても、緊急時に食料をもらうなど、元々旧住民と交流がなければ出来ないし、協同性の高い地域システムも、旧住民、新住民それぞれだけで作るには限界がある。つまり、都市郊外住民各自が関わり合うことによって、初めてそれぞれが求める「農」の機能を得ることが出来るようになるのであると言えるだろう。

したがって、「農」は、農作物供給を軸に、新旧住民が関わり合うことで得られる機能の集合体、即ち都市郊外住民における共同利益であると述べる事が出来る（図13参照）。新旧住民の関わり合いの機会を必要とするということは、新旧住民社会の分断という、都市郊外の大きな問題である混住化問題の解決の可能性にも繋がるのである。

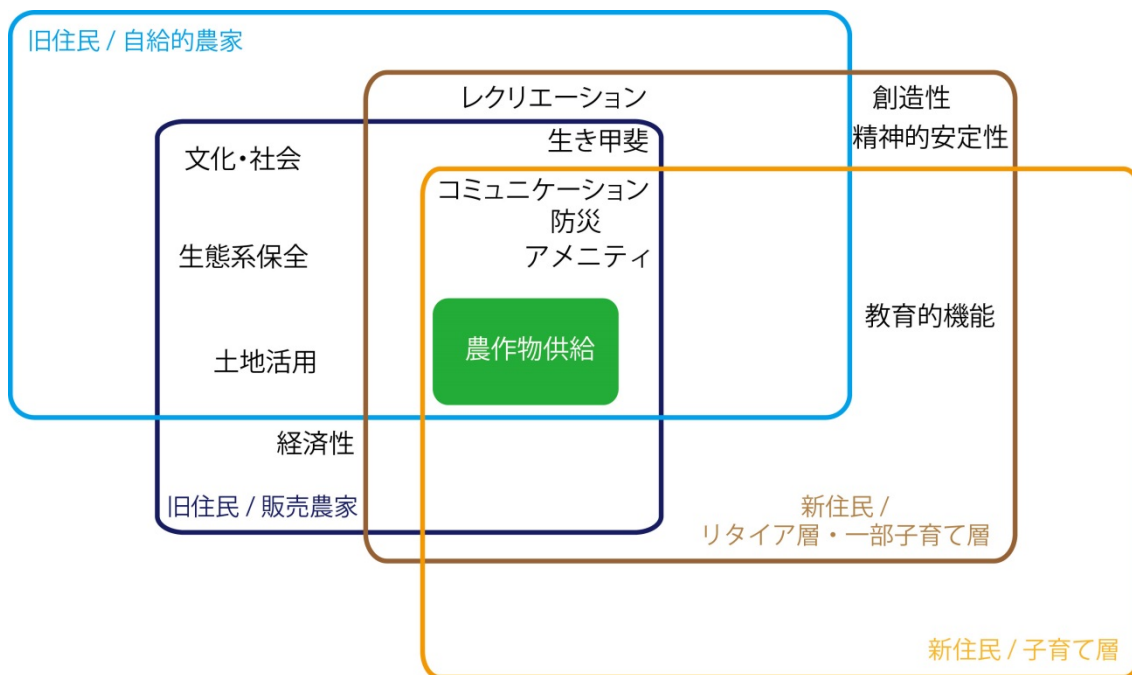


図13 共同利益としての「農」の相関図（筆者作成）

第4章 「農」に関するまちづくり活動を行う上での重要点

4.1 新旧住民が関わり合う場を持つ活動の設定

第3章では、「農」が、各都市郊外住民にとっての、共同利益であることが明らかになった。第4章では、どのように「農」を用いてまちづくりを行うことが出来るのか、農あるまちづくり活動を例に見ていく。

3.1、3.2で明らかにしたように、農あるまちづくり活動において、旧住民である農家と、新住民である非農家は、それぞれ「農」に対して求める機能にしたがって、関わる活動内容を選択している。住民の属性と、各活動の関係性をまとめると、以下ようになる（表25参照）。

表26 柏たなか地区の住民から「農」に求められている機能の一覧

		体験農園	朝市	住民向け講座	地域経済・流通構築の取り組み
新住民	リタイア層	農作物供給 レクリエーション 生き甲斐 コミュニケーション 創造性 精神的安定性 教育的機能	農作物供給 コミュニケーション	コミュニケーション レクリエーション 教育的機能	
	子育て層	農作物供給 教育的機能 精神安定性	農作物供給 コミュニケーション	コミュニケーション 教育的機能	
旧住民	販売農家	農作物供給 土地活用 経済性	農作物供給 コミュニケーション 経済性		農作物供給 経済性
	自給的農家	農作物供給 土地活用 レクリエーション 生き甲斐 コミュニケーション	農作物供給 コミュニケーション 生き甲斐	コミュニケーション レクリエーション	

(筆者作成)

農あるまちづくり活動において特徴的である点としては、体験農園や朝市等、「農」に関する複数の活動を、農あるまちづくり実行委員会のような1つの組織が提供していることである。例えば、地産地消の農作物には興味があるけれどもまだそれ程強い関心を抱いているわけではない新住民と、消費者とのコミュニケーションによる経済性を求める農家が出会う場である朝市や、「農」に関する活動を継続したい農家と、余暇活動として「農」に

関する知識を得たい新住民が関わる事が出来る講座等、1つの地域の中で、自分が関わりやすい活動の選択肢があることによって、より多くの住民同士が会う場が存在していると言える。そのことによって、新旧住民それぞれが求める「農」の機能を享受することが可能になっている。

したがって、「農」に関するまちづくりを展開するためには、幅広い内容の活動を複数行うことによって、各住民が関わり合う場を設定することが重要であると考えられる。

4.2 住民とのコミュニケーションと要望把握を行う現場機関

では、どのような方法で、住民が「農」に求める機能や、関与の程度を把握し、活動を企画・実施することが出来るのだろうか。

農あるまちづくり活動は、実行委員会が中心となって進められているが、現場における機関として、環境コンビニステーション（以下環境コンビニ）がある。

環境コンビニは、2010（平成22）年3月に設立された情報発信施設である。農あるまちづくり活動の執行機関である実行委員会の活動拠点として位置づけられている。柏たなか駅高架下に位置しており、2棟のユニットハウス、ウッドデッキ、体験農園のイメージとなる見本農園からなる。週5日開館しており、現在は、講座やミーティングスペースとしての貸し出しの他、イベントの開催なども行っている。



図14 環境コンビニ 概観 35

35) 「施設の内観・外観」柏北部東地区 農あるまちづくり実行委員会ホームページ

<http://kashiwatanaka.net/project/site.html> (2013.6.20 アクセス)



図 15 環境コンビニ配置図 36

環境コンビニには2名のスタッフが常駐している。館長であるN氏は千葉大学大学院園芸学研究科特任助教も務める。また、事務スタッフであるN氏は、来訪者との積極的なコミュニケーションによって、活動に関わる住民から信頼を得ている。

環境コンビニの特徴として、住民との日常的なコミュニケーションが行われているということが挙げられる。散歩のついでに環境コンビニに立ち寄る住民や、体験農園入園者との会話を通じて、開発による変化や、住民たちの動向を聞き取っている。そのことによって、住民たちが「農」に対して求めている機能や、活動に対する意見の把握を行うことが出来ていると考えられる。

住民の要望や地域の変化を反映し、企画を行う上で重要であると考えられるのが、自然や農業に関する知識を持ったスタッフの存在である。

館長であるN氏は、就任する際に、生産活動としての農業を存続させ、農家を支援する必要があるとして、農あるまちづくり活動の内容に「地産地消・流通支援の推進」を追加した。地元スーパーに交渉し、地元農家の直売コーナーを設置してもらい、意欲がある農家と地元商業者の交流の場を設定するなど、農家の要望に応えた企画を展開している。その他にも、農あるまちづくり活動の多くは、実質的にN氏と民間コンサルであるO氏によって企画され、資金面を担当するURとの打ち合わせによって実施が決定されている状態だという。³⁷⁾

36) 「機能構成」柏北部東地区 農あるまちづくり実行委員会ホームページ

<http://kashiwatanaka.net/project/site.html> (2013. 6. 20 アクセス)

37) 2013. 5. 27 環境コンビニ館長N氏ヒアリング調査より

また、専門知識を生かしたコミュニケーションによって、住民との信頼関係も構築されている。2011（平成23）年3月11日に発生した東日本大震災の際は、柏市が放射能汚染のホットスポットとして報道され、住民たちの中では強い混乱が発生した。その際にもスタッフが学識者として相談やアドバイスを行った。³⁸また、農業や自然に関する知識を持ち、その価値観を理解していることによって、農家を中心とした旧住民とのコミュニケーションも取りやすくなっている。

このように、農あるまちづくり活動において、住民との日常的なコミュニケーションによって生活の問題点や要望、地域の変化の把握を行い、専門知識を持つスタッフが常駐する現場機関の存在は、多くの住民が「農」に関わることが出来る企画を展開する上で重要であると述べる事が出来るだろう。

4.3 まちづくり活動を行う上での課題

4.1、4.2では、都市郊外において、「農」に関するまちづくり活動を行う際に重要となる点について述べてきた。本節では、今後の農あるまちづくり活動における課題から、「農」に関するまちづくり全体の課題について考察する。

農あるまちづくり活動において、旧住民である農家の参加者は少数にとどまっており、農あるまちづくり活動に対する反発も見受けられることは、既に2.3.6で述べた。旧住民の農あるまちづくり活動に対する意見として、N氏とO氏の言葉を取り上げる。

昔ながらの景色もあって、新しい家もあって、農家やってるっていうのであれば、まあそれが区画整理としては成り立つかどうかっていうのは難しいかもしれないけども、そういうのを残して農業が出来た、っていうのであればよかったって私は思うんですよ。ここまでほんとに何にもなくなって、きれいさっぱり丸裸にしちゃって、農業だけ、それでちょっとのスペースだけ残して、それで農あるまちづくりっていうのであれば、それはちょっとイメージ違うんじゃないかな、って思うんですよ、私としてはね。³⁹

おれときどき、余談になるけど、URとか市役所が来て、こうやれああやれ指示するけども、その土地のことをちょっと、ううん、理解してほしいと。 こういうところに住ん

38) 2013.5.27 環境コンビニ館長N氏ヒアリング調査より

39) 2013.11.27 小青天町会N氏ヒアリング調査より 下線部は筆者による

で、こういう人間性なんだから、あまり命令すると拒むよと。受け入れないよと。そういうことを言ってきましたね。⁴⁰

旧住民である農家は、開発以前は農業を営み、農村集落としての柏たなか地区で生活を送ってきた。しかし、開発により、農地や農家空間が大きく改変されてしまった。これまでの農村集落としての歴史的な脈が断絶された中で、「農」をまちづくりコンセプトとして新たに持ち出されたことに対する旧住民側の反発も、致し方と言えるのではないだろうか。

41

リタイア層を中心とした都市住民における新たな「農」のマネジメント役の可能性が注目されているが（並木他、2006）、元々「農」の主なマネジメントの担い手は農家である。厳しい自然、農作業の季節性・集中性、家族単位の小経営という条件下でも、安定した農作物の収穫を得るために、協同的性格が高い農村集落を作り上げ、生業としての農業を営んできた。農あるまちづくり活動においても、農家は、「農」の機能の提供者であり、農地はその機能の提供源である。したがって、今後、「農」に関するまちづくり活動を行う上では、農家との関わりや、位置づけを重要視する必要があるだろう。

農あるまちづくり活動の今後の課題としては、旧住民である農家のより多くの活動参加が挙げられる。具体的には、まず農村集落としての性質や歴史的な脈、空間を尊重し、保全する取り組みの展開が考えられる。開発以前から兼業農家が増え、農業の衰退が見られていた柏たなか地区においても、未だ農家を中心とした旧住民たちの根底に、農村集落としての生産・生態環境・生活のあり方が存在することは、上に挙げたN氏やO氏の発言からも明らかだろう。

また、農家の経済性を向上させるための取り組みの展開も課題として挙げられる。第3章でも述べたように、販売農家は、「農」に対する経済性を求めている。また、経済性を重視しない自給的農家に対しても、活動において目に見えるインセンティブとなる経済性の向上は重要だろう。現段階では、体験農園、朝市等、農ある街づくりの活動全体的に、経済性はあまり高くはない。駅前事業者との協力や、農家と飲食業者等との懇話会など、経済性の向上を目的とした活動も始まっており、今後、こうした取り組みを継続させ、成果を挙げていくことが求められている。

40) 2013.6.18 O氏ヒアリング調査より 下線部は筆者による

41) O氏は、現在は農あるまちづくり活動に積極的に参加しているが、以前は開発反対運動の急先鋒だった過去を持つ。そのため、「農」に対する活動に対しては意欲があるものの、事業者側が主体となって進めている方法については疑問を持っていると考えられる。

以上から、都市郊外における「農」に関するまちづくり活動を行う上での課題を考察する。

活動においては、「農」の機能の主たる提供者である農家の関わりが特に重要であると言える。そのためには、農村集落や歴史的な文脈、空間等を尊重し保全する取り組みや、経済性向上を目的とした取り組みを行う必要がある。

開発によって、農地が減少し、生産活動としての農業が難しくなる中で、「農」の空間や経済等の機能を保全する取り組みを展開することは難しいだろう。しかし、生産緑地地区や地区計画、総合設計制度など、農地空間を保全するための手法は既に存在しており、不可能ではない。また、経済性の向上は日本の農業そのものの問題もあるため、特に難しいと考えられるが、本来の意味での「農」に関するまちづくりを行う上では、考慮する必要があると言えるだろう。

今回事例として扱った柏たなか地区は、農あるまちづくり活動の取り組みを始めて4年目であり、活動としては立ち上げ期から定着期に移行する段階である。今後、農地・農村集落の空間の保全や、農業生産活動の支援を進め、新旧住民双方が望む居住空間を実現することが、長期的な課題であると考えられる。

4.4 小結

本節では、農あるまちづくり活動の仕組みからみた、都市郊外における「農」に関するまちづくり活動を行う上での重要点についてまとめる。

農あるまちづくり活動では、比較的「農」に強い関心を持つリタイア層が多く参加する体験農園のような活動から、農家・新住民共に参加しやすい朝市のような活動まで、実行委員会が中心となって、複数の活動を展開していた。その背景には、専門知識を持ったスタッフが常駐し、住民と日常的なコミュニケーションを取り、住民の要望や、変化する地域の状態を把握する現場施設があった。

つまり、現場施設が住民とコミュニケーションを取り、ニーズを把握することによって展開する活動の方針を決定し、さらに、その方針の元、1つの組織が「農」に関する幅広いテーマの活動を複数行うことによって、「農」の機能の元に、より多くの住民が参加し、関わり合う場を創出することが出来ると言える。

また、活動を行う上での課題としては、主要な「農」の機能の提供者である、農家の参加が挙げられる。そのためには、文化・社会性やアメニティ性、経済性など、農家が特に求める機能を充足させることが必要であると考えられる。

第5章 結論 「農」が都市郊外において果たす役割

5.1 農あるまちづくり活動がもたらす住民と「農」の関わり

第5章では、これまで見てきた柏たなか地区の農あるまちづくり活動から、都市郊外住民が求める「農」の機能をまとめるとともに、都市郊外における「農」の可能性について考察する。

第1章において、スプロール等に基づく問題を抱えた都市郊外の現状について述べた。対象事例地区である柏たなか地区は、まさにそうした都市郊外の1つである。開発以前は、農村集落として生産活動としての農業を中心とした生活が営まれていたが、開発により、農地が減少し、農業が衰退していつている。しかし、十分な需要がみこまれないまま開発が行われた結果、宅地販売はあまり進んでいない。また、根強く続いた反対運動の影響を受け、開発事業そのものも縮小することとなった。

一方で、事業者側の提案によって、「農」をコンセプトとしたまちづくり活動が行われることになる。現在、実行委員会や、現場機関である環境コンビニが中心となり、体験農園や朝市、住民向け講座、駅前商業者との連携や、農家と地元飲食業者との懇話会など、旧住民、新住民双方が参加する「農」に関する複数の活動が展開されている。

各活動を通じて、住民が「農」に対して求めている機能には、様々なものがあつた。

新住民の大半を占める子育て層は、朝市への参加によって、安心安全な食べ物としての地元の農作物、農家や友人とのコミュニケーションを求めている人が多く存在している。また、「農」に対して強い関心を持つ一部の子育て層は、体験農園を通じて、子どもへの教育性や精神安定性を求めている。つまり、子育て層は、「農」に対して、子どもや家族への影響を求める傾向があると考えられる。

また、地区内の新住民としては少数であるリタイア層は、体験農園への参加が多く、自分の手で作る農作物、余暇活動としてのレクリエーション性や生き甲斐、他の入園者や園主とのコミュニケーション、栽培から収穫までの一連の作業を行うことによる創造性などを求めていると考えられる。また、住民向け講座を通じて、レクリエーション性や教育性、他の受講者とのコミュニケーションを求める人もいる。このように、リタイア層は、「農」を通じて、特に余暇活動としてのレクリエーションを求めていると考えられる。

また、旧住民のうち、少数となっている販売農家は、体験農園や朝市等を通じて、新住民への地元の農作物の供給、生産緑地の土地活用、生産活動としての経済性や、消費者である新住民とのコミュニケーションを求めている。つまり、特に経済性を強く求める傾向があると言えるだろう。

旧住民の大半を占める自給的農家は、朝市や講座への参加を通じ、自給的耕作からの「お裾分け」のような農作物の供給や、新住民とのコミュニケーション、直接消費者と関わることに對する生き甲斐も求めている。また、積極的に活動に関与する一部の自給的農家は、体験農園にも参加しており、自身の耕作経験を生かした指導を通じた生き甲斐や、コミュニケーションなどを求めている。したがって、自給的農家は、生産活動としての経済性よりも、余暇活動としてのレクリエーションなどを求めていると考えられる。

以上から、「農」は、都市郊外における新住民、旧住民それぞれから、農作物供給を中心として、求められる機能を有していることがわかった。しかし、求めている機能は共通していても、その機能を求める意味合いは住民により異なっている。つまり、1つの「農」の機能は、求める住民により、レイヤーのように分かれているということが出来る。各住民によるレイヤーで構成される機能が、さらに関係し合うことによって、「農」は複合的に構築されている。そして、その軸となっているのは、「農」の本来的な機能である農作物供給機能である。1つ1つの機能が成立し、複合的な「農」を構築するためには、各機能を求める住民が相互に関係する機会や場が必要となる。したがって、「農」は、農作物供給を軸に、新旧住民が関わり合うことによって得られる機能の集合体、即ち都市郊外住民における共同利益であると述べる事が出来るだろう。

「農」を都市郊外住民の共同利益としてまちづくりに用いるために重要な点としては、1つの組織が幅広いテーマの活動を複数展開することにより、多くの住民が関わり合う場が創出されることが挙げられる。その結果、より多くの住民が、それぞれの求める「農」の機能を楽しむことが出来るようになる。また、そうした活動を行う上では、住民と日常的なコミュニケーションを取り、把握したニーズを企画として実施する、専門知識を持ったスタッフが常駐する現場機関の存在が重要になる。

また、「農」に関するまちづくり活動の課題としては、「農」の機能の主要な提供者である農家の参加が挙げられる。そのためには、農村集落としての文化、社会性や、農地、農家空間などにおけるアメニティ性、生産活動としての経済性を得られるような活動等、農家が求める「農」の機能に基づいた活動展開が必要であることが明らかとなった。

5.2 おわりに 「農」による今後の都市郊外の可能性

人口減少・高齢化社会という時代の中で、宅地が余り、整備が十分に行き届かなくなってしまう都市郊外は、今後さらに増えていくと考えられる。

生産活動としての農業は、後継者不足、農業従事者の高齢化等の問題を抱え、今後は、大規模農業と自給的農業に近い小規模農業に二極化することも予想されている。宅地と農地が混在する都市郊外では、宅地化することを選ぶ一方で、先祖代々の農業をやめて農地を減らすことに対する懺悔の念を持ち、少量の農地を残して自給的耕作を続ける農家が確実に存在し続けることになるだろう。その一方で、近年の都市住民を中心に、農業や「農」に対する関心は確実に高まり続けている。

こうした社会的需要を合致させ、都市住民、農家それぞれが求める「農」を共同利益として成立させるためには、「農」の機能を求める人々が関わりを持つことが必要である。即ち、「農」に対する志向を持つ住民同士が良い関わりを築くことが出来るような場を設定することが出来れば、より多くの「農」の機能が発揮され、多くの住民が共同利益としての「農」の機能を享受することが出来るのである。

そのための場として、余剰住宅を抱える宅地と農地が点在する都市郊外は、適した条件を持つ土地であると言えよう。これまで、都市郊外の住民としては、都心部への通勤が可能である安価な住宅を求める子育て層が大半を占めていた。しかし、今後は、都市郊外の新住民として、「農」に対する関心を持つ高齢者等の可能性が存在していると言える。都市郊外においてしばしば指摘される新旧住民の地域コミュニティの分断の問題は、双方の価値観の相違などによって発生するとされている。しかし、「農」に対する関心を持つ人々が新住民として流入することで、こうした問題も解消される。土地活用を行いつつ、「農」に関わる生活を続けたいと考える農家にとっても、生活し続けることが出来る居住環境となるだろう。つまり、都市郊外には、「農」に関わりたい人々が暮らすまちとしての可能性が残されているのである。

人口減少・高齢化社会の中で、「農」が人々の共同利益として機能し、都市郊外が「農」に関わる生活を営む人々が生活するまちとなることが、今後の都市郊外のあり方の1つの可能性であると言えるだろう。

参考文献

<文献>

- 相原正義 (2007) 『柏 その歴史・地理』、崙書房株式会社、pp131-135。
- 栗田英治 (2012) 「非農家による都市近郊農地の保全・管理に関する研究」、『農村工学研究所報告』第 51 号、pp307-354。
- 栗田英治、横張真、山本徳司 (2009) 「都市近郊地域における農地の非産業的利用の成立過程」、『ランドスケープ研究』、第 72(5)号。
- 進士五十八 (1998) 「「農」の多面的意義と都市の農村化への展開」、『都市計画』、第 47(5)号、pp24-25。
- 高木恒一 (2004) 「郊外の都市社会学に向けて」、『応用社会学研究』、第 46 号、pp57-65。
- 鷹取泰子 (2000) 「東京近郊における都市農業の多機能性システム-東京都練馬区西大泉地区を事例として-」、第 109(3)号、pp401-417。
- 土屋一彬、栗田英治 (2013) 「自給的農地を地域で活かす」、『都市住宅学』第 82 号、pp44-47。
- 土屋一彬・原祐二・宮川智子 (2012) 「都市近郊における土地利用制度と農地の管理粗放化および自給的利用との関係性解明」、『都市計画学会論文集』第 47(3)号、pp223-228。
- 寺内光弘、山田忍 (2008) 「都市地域における農業自然の保全に対する住民意識-東京都世田谷区を事例として-」、『農村研究』第 107 号、pp28-38。
- 養原敬 (2003) 『成熟のための都市再生 人口減少時代の街づくり』、学芸出版社、pp 10-11。
- 並木 亮・横張 真・星 勉・渡辺 貴史・雨宮 護 (2006) 「市街化区域内農地における都市住民による農作物栽培の実態解明」、『農村計画学会誌』第 25 号、pp269-274。
- 西田和夫 (1969) 「阪神大都市圏の郊外化に伴う奈良県の変容過程 一奈良市における最近の農地転用の進展と市街地化について一」、『奈良教育大学紀要 (人文・社会科学)』第 17 (1) 号、pp101-113。
- 林真也 (UR 都市再生機構) (2011) 「柏北部東地区における「農あるまちづくり」の取り組みについて」、『調査研究期報』、第 152 号、pp31-35。
- 原武史 (1998) 『「民都」大阪対「帝都」東京 思想としての関西私鉄』、講談社、pp 82-94。
- 日笠端 (1994) 『都市計画 第 3 版』、共立出版社、pp4-11。
- 東正則 (2010) 『農業で都市を蘇らせる-日本型環境共生都市を目指して-』、農林統計出版、pp7-8,14-16、149-153。
- 樋口修(農林環境調査室) (2008) 「都市農業の現状と課題-土地利用制度・土地税制との関連を中心に-」、『ISSUE BRIEF NUMBER (国立国会図書館)』第 621 号、pp1-11。
- 藤岡三夫 (1999) 「大阪都市圏郊外部の沿道立地における近年の低密度利用地の転換実態について」、『ランドスケープ研究：日本造園学会誌』、第 62 (5) 号、pp 749-754。
- 石田頼房 (1990) 『都市農業と土地利用計画』、日本経済評論社、pp 350、109-115、214-221、234-240。

- 柏市教育委員会（2007）『歴史ガイド かしわ』、柏市、pp 50-54。
- 社団法人 日本建築学会編（2004）『まちづくりの方法（まちづくりの教科書1）』、pp2-10。
- 社団法人 日本建築学会編（2007）『ラーバンデザイン 「都市×農村」のまちづくり』、pp 12-17、27-51、41-43。
- 鈴木浩（2007）『日本版コンパクトシティ 地方循環型都市の構築』、学陽書房、pp43-45。
- 祖田修（2000）『農学原論』、岩波書店、pp131-159。
- 祖田修、佐藤晃一、太田猛彦、隆島史夫、谷口旭（2006）『農林水産業の多面的機能』、財団法人 農林統計協会、pp 40-41、48-51。
- 安室知（2008）「「遊び仕事」としての農」、農業および園芸、第 83（1）号。
- 安室知（2003）「もうひとつの農の風景」篠原徹編『越境』（シリーズ現代民俗学の地平1）、朝倉書店、pp 221-245。
- 渡辺 貴史、横張 真、松澤 龍人（2003）「東京都における都市住民と関わる農業活動に対する農家の対応」、『都市計画論文集』、第 38（8）号、pp637-642。
- 山田崇裕、門間敏幸（2006）「農業体験農園が利用者に及ぼす効果の解明—農業体験農園利用者の意識とその変化に基づいて—」、『農業経営研究』、第 44（1）号、pp67-70。
- 横張真（2007）「縮退する都市と農」、『都市計画』、第 56（5）号、pp11-14。
- 横張真、渡辺貴史（2007）『郊外の緑地環境学 武内和彦編（シリーズ＜緑地環境学＞3）』、朝倉書店、pp15-16、24-27、32、36、59-60。

<資料>

- 柏市（2008）『柏北部東地区まちづくり共同調査等業務報告書』、pp 1-4、23、45。
- （株）USP 都市空間研究所（2009）『柏北部東地区まちづくり計画検討業務報告書』、pp 5-33。
- 柏市図書館「柏市地形図（1930（昭和 5）年、1972（昭和 47）年、1985（昭和 60）年、1996（平成 8）年）」。
- 柏市「柏市都市農業活性化計画」（平成 22 年 4 月策定）。
- 農林水産省「2010 年農林業世界センサス」。
- 内閣府大臣官房政府広報室「食料・農業・農村の役割に関する世論調査」（平成 20 年 9 月実施）
- 科学技術戦略推進費 「明るい低炭素社会の実現に向けた都市変革プログラム」都市計画グループ・農業緑地計画グループ 柏市・東京大学（東京大学空間情報科学研究センター 東京大学大学院新領域創成科学研究科）共同研究「明るい低炭素社会の実現に向けた都市変革プログラム」（代表：飛原英治東京大学教授）（2012）「みどりと暮らしについてのアンケート」報告書（2011（平成 23）年 12 月～2012（平成 24）2 月実施）。
- 日本学術会議「価値観の転換と新しいライフスタイル」特別委員会（2011）「価値観の転換と新しいライフスタイルの確立に向けて」。

<新聞記事>

『広報かしわ』2003.2.15 第1187号「明日の農業を支える核に 農業生産法人柏みらい農場が設立」。

<参考 URL>

柏市役所 柏都市計画 柏北部東・柏たなか駅北地区 地区計画 (2014.1.19 アクセス)

<http://www.ur-net.go.jp/syutoken/tx/town/town04.html>

柏市役所 都市部 北部整備課・区画整理課・北柏駅北口土地区画整理事務所「柏市内の土地区画整理事業」(2013.12.20 アクセス)

http://www.city.kashiwa.lg.jp/soshiki/020100/p015204_d/fil/kukakuseiri.pdf

柏市役所 柏市住民基本台帳人口 (2013.10.10 アクセス)

<http://www.city.kashiwa.lg.jp/soshiki/020800/p000018.html>

柏市役所 北部整備課 北部地域のまちづくり (2013.6.20 アクセス)

<http://www.city.kashiwa.lg.jp/soshiki/140500/p008294.html>

柏北部東地区農あるまちづくり実行委員会ホームページ (2013.6.20 アクセス)

<http://kashiwatanaka.net/index.html>

総務省統計局統計センター「平成20年住宅・土地統計調査 結果の概要」(2014.1.19 アクセス) http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2008/nihon/1_1.html

つくばエクスプレス ホームページ (2013.12.10 アクセス)

<http://www.mir.co.jp/>

UR 都市再生機構 つくばエクスプレスタウン タウン情報・柏北部東 (2013.6.20 アクセス)

<http://www.ur-net.go.jp/syutoken/tx/town/town04.html>

「都市農業の振興」農水省ホームページ

http://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/tosi_nougyo/ (2013.1.24 アクセス)

「農地と農業の担い手」東京都産業労働局農林水産部ホームページ

http://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.jp/norin/tokyo-nou-rin-sui/aramasi/ara_nouti/ara_1.html (2013.1.22 アクセス)

内閣府 (2001) 「国土の将来像に関する世論調査」

<http://www8.cao.go.jp/survey/h13/h13-kokudo/2-1.html> (2013.1.23 アクセス)

内閣府 (2008) 「平成20年版 高齢社会白書」

http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2008/zenbun/20pdf_index.html

(2013.1.23 アクセス)

謝辞

本研究を行うに当たり、指導教官としてご指導を頂いた清水亮先生、副指導である鬼頭秀一先生に、まず感謝の気持ちを申し上げます。考えの整理がつかず、常に悩み続けていた私に、先生が粘り強く向き合い、示唆を下さったことによって、結論を導き出すことが出来ました。また、副指導である鬼頭先生から頂いたアドバイスによって、議論を深めることが出来ました。また、特任研究員の宮本万理子さんからも、研究の構成等定期的なアドバイスを頂きました。

学部時代から約4年間通い続け、調査にもご協力いただいた柏たなか地区の皆さんには、本当にお世話になりました。特に、ヒアリング調査にご協力頂いた皆様、資料問い合わせなどでいつも多大なご迷惑をお掛けしてしまった環境コンビニステーションスタッフの皆様、私も参加するコミュニティカフェのメンバーの皆様には、誠に感謝申し上げます。まちづくりや農業だけでなく、人間性、コミュニケーション、あらゆることを学ばせて頂きました。

また、同期として様々な経験を共にした友人の皆さん、本当にありがとうございました。共にプロジェクトに取り組んだ、井上くん、遠藤さん、久野くん、宮崎くん。論文執筆が佳境に入った頃から、毎日共に過ごしていた垣内くん、安室くん。そして、2年間密度の濃い日々を共に過ごしてきた小笠原さんには、本当に頭が上がりません。

研究室の皆さん、家族や友人を始め、数々の人々のご協力を得て本研究を執筆することが出来ました。

改めて、関わってくださったすべての皆様に感謝申し上げます。

ありがとうございました。

2014（平成26）年1月27日 原田恵